田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事設計図

MEMO	（縮小率：A2＝100%，A3＝70%）		有限会社 永井一級建築士事務所 広島県三次市甲奴町本郷650-8 ＴＥＬ0847-67-2472 広島県知事登録（ 24(1)第3940号 ） ＦＡＸ0847-67-3808	図面名	表 紙	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事 設 計 図				
				縮尺	――	製作日	１級建築士 第111572号	永 井 秀 昭			No. A - 0

工 事 概 要

工事名称	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事	
発 注 者	住　所	広島県三次市十日市中二丁目8番1号
	氏　名	三次市教育長　迫田　隆範
施設概要	施設名称	三次市立田幸小学校
	地名地番	三次市大田幸町1600番地1
	建物用途	小学校（屋内運動場）
	工事の種別	改修工事（トイレ洋式化）
	構　造	Ｓ造
	階　数	平家建て

付近見取図

工事概要

本工事は、田幸小学校の屋内運動場のトイレ洋式化改修工事です。

既設建物を使用しながらの改修工事の為、事前に現地をよく確認したのち技術的内容を記載した施工計画書、施工図を作成してください。

また、工事手順、安全対策騒音対策等の内容を記載した安全計画書を作成し係員の承諾を得て工事に着手してください。

尚、下請協力業者は実績のあるものとし係員の承諾を得るものとします。
別紙仕様書、設計図等により入念に施工を行ってください。
不明な点は係員と協議を行いその指示によってください。

Ⅰ.工事工程等
①事前に関係者（教育委員会・都市建築課・学校・設計事務所・協力業者等）と協議を行い、詳細工程表及び総合仮設計画書を作成し、承諾を得た後工事に着手してください。

②全体の工期は入札要綱の通りです。

Ⅱ．工事中の移動及び復旧
①工事等の支障になる物の移動及び復旧等は全て工事請負業者の負担で行ってください。
②工事監理を建築設計事務所に委託しておりますので提出書類等は工事監理者を通して提出ください。

【　注意事項　】

※　別紙提示の内訳明細書の取扱いについて

現場説明書及び設計図を最優先とし、内訳明細書はあくまでも参考資料としてください。

入札に先立って入札参加者において数量を算出し、それに基づいて入札価格を決定し入札に臨んでください。

尚、内訳明細書の数量等に疑義がある場合は入札前の所定の期間内に協議書を提出ください。

【　指示事項　】

①工事に必要な諸官庁その他への手続きは一切請負者にて行うこと。

②工事車両等の運行については、交通安全に最善の注意を払うこと。
万一事故等が発生した場合は、担当者に連絡するとともに請負業者で解決を図ること。

③火災等発生しないよう最善の注意をすること。
万一火災等での損害は、請負者で負担願う事になるので、工事の出来形（可燃部分）に応じ火災保険を締結して保険証書を提出すること。
その最終保険契約期間は、完成日より20日間延長した期日とすること。
尚、敷地内は全て禁煙とする。

④振動・騒音等には十分な対策を講じて工事を行うこと。もしこれらに関する注意及び苦情の申し出があった場合は、請負者において解決を図ること。

⑤作業場は常に整理整頓を心掛け、毎日作業終了後清掃を行うこと。

⑥着手届けに添付する工程表は、綿密な計画によって作成すること。
毎日最低１回は工程表の見直しを行い、７日以上の遅れが生じた場合は再度工程表を作成提出し係員の承認を得ること。

⑦既存設備を使用する場合は、事前に使用願いを提出し承認を得ること。
この場合有料とするので、係員の指示に従い速やかに納付すること。

⑧図面を製本し提出すること。　・Ａ４版　２　部（表紙付、契約用）
・Ａ３版　　部（現場用）
⊙Ａ４版　３　部

⑨不明な点については、係員と協議の上施工すること。

⑩.解体撤去及び産業廃棄物の処分については、関係法令に基づき届け等を含め、適切に処分すること。必要に応じてマニフェストを提出すること。

⑪.工事着手前に大気汚染防止法第18条の15第1項，3項による調査を行う事。

提出書類一覧　※提出書類様式は発注者HPからダウンロードして作成の事。　※提出書類はＡ４又はA3二つ折とする事。
※提出書類表紙(工事打合せ簿)に監理者押印欄を記入の事。

工事名		田幸小学校屋内運動場ﾄｲﾚ洋式化改修工事		請負業者	
		項　　目	部数	提 出 期 日	備　　考
◯	1	着手届（発注者書式）	3	契約後速やかに	工事監理者にも提出の事
◯	2	主任技術者・監理技術者・現場代理人通知	3	14日以内	雇用関係証明書添付
◯	3	同上誓約書及び経歴書（書式は自由）	3	14日以内	免許証等（写し）添付
◯	4	工事カルテ（コリンズ）	3	10日以内	請負契約500万円以上
◯	5	詳細基本工程表	3	14日以内	Ａ３版程度
◯	6	見積書（請負者が算出した数量による内訳明細書）	3	14日以内	Ａ４版
◯	7	施工体制台帳及び施工体系図	3	14日以内	下請業者名簿共
◯	8	退職金共済制度(建退共)	3	14日以内	
◯	9	工事材料搬入・検査報告書(材料確認書)	3	事由発生後14日以内	納入実績量共
◯	10	総合仮設計画書（安全計画書含む）	3	5日以内	Ａ３版程度の図面添付
◯	11	提出書類綴込み用空ファイル	3	5日以内	10ｃｍ用程度
◯	12	建設リサイクル法届	3	契約時	必要に応じて提出する
	13	消防設備設置計画書	3	工事着手前	
◯	14	給水装置工事申込書及び完了届，完了検査	3	工事着手前	
◯	15	排水設備等計画確認申請書	3	工事着手前	完了届共
◯	16	社会保険等	3	各工事着手前	
◯	17	再生資源利用計画書	3	工事着手前	必要に応じて提出する
◯	18	大気汚染防止法説明書及び調査	3	着工迄に	大気汚染防止法第18条の15第1項，3項
◯	19	工事用保険証の写し(火災保険共)	3	着工前	工期の20日延長
◯	20	施工図・製作図・承認図	3	各工事着手前	
◯	21	施工計画書	3	各工事着手前	
◯	22	材料承認願い等	3	各工事着手前	
◯	23	主要資材購入先名簿	3	資材搬入前	省略不可
◯	24	コンクリート配合表	3	工事着手前	
	25	コンクリート圧縮試験結果表	3	7日以内	４週（公共機関試験）
◯	26	休祭日作業届	3	工事着手前	
◯	27	期間別工事工程報告書(現況写真添付のこと)	3	毎月２回	工程が確認できるように撮影
	28	工事履行報告書	3	毎月7日までに	工事状況が確認できる写真添付
◯	29	工事打合簿，工事指示書，工程会議資料等	3	随　時	
◯	30	質疑回答書	3	必要に応じて	
◯	31	産廃契約書及びマニフェスト写し	3	受領後速やかに	写真添付
	32	アスファルト調合表、試験表	3	随　時	
	33	工程指定の報告書（法　第12条3項）	3	随　時	写真添付のこと
	34	鉄筋及び鉄骨試験表	3	随　時	ミルシート等
	35	各種試験成績書(アンカー引抜，溶接探傷等)	3	随　時	
◯	36	機能及び性能試験成績書	3	随　時	
	37	出来高請求書	3	随　時	写真添付
◯	38	再資源化等報告書	3	完了後速やかに	必要に応じて提出する
◯	39	材料出荷証明書	3	完了時	
	40	塗装関係の使用量の報告書	3	完了時	空缶等確認出来る写真共
◯	41	電気絶縁抵抗試験表	3	完了時	
	42	テレビ共聴電解強度試験表・画面解像度表	3	完了時	
◯	43	接地抵抗試験表	3	完了時	
◯	44	水圧試験報告書	3	完了時	
◯	45	~~ガス気密試験報告書~~ 各種試験報告書	3	完了時	
◯	46	電気メーター指針表	3	完了時	既設設備を使用する場合
◯	47	水道メーター指針表	3	完了時	既設設備を使用する場合
◯	48	安全実施報告書（KY,パトロール,安全日誌等）	3	完了時	
◯	49	下請負業者一覧表（メンテナンス用）	3	完了時	住所，電話他記載
◯	50	社内検査表（チェックリスト添付）	3	完了時	
◯	51	各工事保証書(~~防水~~，各機器等)	3	完了時	
	52	鍵番号表及鍵引渡書	3	完了時	
◯	53	竣工図（文字入り製本・Ａ３版二つ折）CD共	3	完了時	原図を訂正のこと
◯	54	工事写真	3	完了時	ＣＤデータ
◯	55	完成写真（撮影箇所は監督員の指示による）	3	完了時	ＣＤデータ
◯	56	完成通知届	3	完了14日前迄に	
◯	57	引渡書	3	検査通知後14日以内	
◯	58	上記以外に発注者、監督員の指示によるもの	3	随　時	

MEMO　（縮小率：A2＝100%，A3＝70%）

有限会社　永井一級建築士事務所
広島県三次市甲奴町本郷650-8　ＴＥＬ0847-67-2472
広島県知事登録（ 24(1)第3940号 ）　ＦＡＸ0847-67-3808

図面名	工事概要・付近見取図	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事　設　計　図		
縮尺	――	製作日	１級建築士 第111572号	永 井 秀 昭	No.　A　-　1

Ⅰ 工事概要

1 工事名称　田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事
2 建築場所　三次市大田幸町1600番地1

3 用途地域　⊙指定なし　・第2種住居地域
4 防火地域　・防火，・準防火，・指定なし，・法22条区域
5 建ぺイ率　・　%　容積率　・　%
6 主要用途　小学校（屋内運動場）
7 工事種別　・新築　・増築　・改築　・移転　・用途変更　・大規模の修繕　⊙改修
8 構造階数　⊙S造　1階
9 建築種別　・耐火建築物・準耐火建築物イ・準耐火建築物ロ一一・準耐火建築物ロ一二 ⊙その他
10 敷地面積　11,470.40 ㎡
11 建築面積　686.55 ㎡
12 延床面積　597.50 ㎡
13 工事種目　1，建築工事　一式
2，電気設備工事　一式
3，機械設備工事　一式
4，上記に伴う工事 一式

14 別途工事

Ⅱ 建築工事仕様
1．共通仕様
（1）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）」（以下、「標仕」という。）

2．特記仕様
（1）項目は、番号に ○ 印の付いたものを適用する。
（2）特記事項は、○ 印の付いたものを適用する。
○ 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
○ 印と ◎印の付いた場合は、共に適用する。
（3）特記事項に記載の（　　）内表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
（4）特記事項に記載の（別　　）は（5．3．7）による別図「各部配筋」の当該項目を示す。
（5）製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。また（ ）内は製品名を示す。
（6）G 印は「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」の特定調達品目を示す。
（7）瑕疵担保調査･建設工事請負契約約款に定める期間内

章	項目	特記事項
1 一般共通事項	① 適用基準等	⊙建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官営営繕部建築課監修　平成22年版） ⊙建築鉄骨設計基準・同解説（建設大臣官房官営営繕部監修　平成10年版） ⊙工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編（国土交通省大臣官房官営営繕部監修）
	② 工事実績情報の登録	※適用する　（1．1．4）
	③ 品質計画	⊙建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。　（1．2．2） ※風速（V0＝30　） ※地表面粗度区分（ ・Ⅰ ・Ⅱ ⊙Ⅲ ・Ⅳ） ⊙積雪区分　建告示第1455号　㎝
	④ 電気保安技術者	工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安の業務を行うものとする。　（1．3．3） ・要　⊙不要
	5 条件明示項目	（1．3．5）
	⑥ 発生材の処理等	・引渡しを要するもの　（　　）　（1．3．8） ・特別管理産業廃棄物　（　　） ・現場再利用を図るもの（　　） ⊙再生資源化を図るもの （ ・建設発生土　⊙コンクリート塊　・アスファルトコンクリート塊　⊙建設発生木材　⊙鉄くず） ⊙上記以外　1．1．13（b）（5），及び監督職員との協議による。 （1）建設工事（解体撤去工事も含む）から発生する建設廃棄物は，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し，建設副産物適正処理推進要綱に基づき適正に処理すること。 また，元請け業者は，本工事により発生する特定建設資材廃棄物（特定建設資材（コンクリート，アスファルト・コンクリート及び木材）が廃棄物になったもの）については建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」。）及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」以下「廃掃法」）を遵守し，適正に処理すること。 （2）元請け業者は，請け負った建設工事の全部若しくは主たる部分及び他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事以外の部分を他の建設業を営む者に請け負わせようとする時は，当該他の建設業を営むものに対して，建設リサイクル法第12条第2項に基づき，法第10条第1号から第5号までに掲げる事項について告知すること。 （3）建設工事の元請け業者は，「建設廃棄物処理施工計画書」，「再生資源利用計画書及び「再生資源利用促進計画書」のとおり建設廃棄物が適正に処理されたことを確認する**る**ともに，必要に応じて現地に応じて現地による確認，立入検査を行うこと。 （4）提出書類 ①元請け業者は，工事着手前に，次の書類を監督員に提出すること。 ⊙建設廃棄物処理施工計画書 以下の書類を添付すること。 ア　廃棄物処理業者（収集，運搬，中間処理・最終処分）の許可の写し イ　運搬ルート及び処分場の位置，事業の範囲，処理能力，処理方法を明示したもの。 ウ　処分場の現地確認写真 エ　建設工事の元請け業者と処理業者（収集，運搬，中間処理・最終処分）との2者の業務委託契約書の写し ⊙再生資源利用計画書　⊙再生資源利用促進計画書

②元請け業者は，「再生資源利用計画書」，「再生資源利用促進計画書」及び建設廃棄物処理施工計画書」に従い建設廃棄物及び特定建設資材が適正に処理されたことを確認し，工事完成時に次の書類を監督員に提出すること。
⊙再生資源利用実施書　⊙再生資源利用促進実施書
以下の書類を添付すること。
ア　マニフェスト（産業廃棄物管理票）A・D・E票の写し及び再生資源化に係るものについては，受入伝票の写し（マニフェストは原則として厚生労働省が示す全国統一のマニフェストを使用）
イ　収集，運搬の写真，中間処理・最終処分場（直接最終処分の場合のみ）への処分、状況の写真
（5）本工事で発生した建設資材廃棄物は，広島県（環境局）及び保健所設置政令市広島市，呉市，福山市）が，廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。
（6）本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は，前記（5）に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から，運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って，正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。
（7）産業廃棄物の処理に係る税について、本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物埋立税が課税されるので適正に処分すること。
なお、本工事では広島県産業廃棄物埋立税相当額を見込んでいる。
（8）本工事は、建設副産物情報交換システム（（財）日本建設情報総合センター）の登録対象工事であり、請負者は施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。
また、再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書について、当該システムにより作成すること。施工計画書に添付すること。なお、これにより難い場合は、監督員と協議すること。

⑦ 建築材料等

本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとしJIS及びJASマークの表示のない材料及びその製造者等は、次の（1）～（6）の事項を満たすものとする。
（1）品質及び性能に関する試験データが整備されていること
（2）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること
（3）安定的な供給が可能であること
（4）法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること
（5）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること
（6）販売、保守等の営業体制が整えられていること
なお、これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの確認となる資料又は外部機関（（社）公共建築協会「建築材料等評価名簿」）が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はの限りではない。
また、備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受ける。
使用する材料・製品はアスベストが含有しないものとすること。

⑧ 化学物質を放散する建築材料等

本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の1）から5）を満たすものとする。
1）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
2）保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
3）接着剤はフタル酸ジ－n－ブチル及びフタル酸ジ－2－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
4）塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
5）1）、3）及び4）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他物品等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
規制対象外
①JIS及びJASのF☆☆☆規格品
②建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品
③下記表示のあるJAS規格品
a．非ホルムアルデヒド系接着剤使用
b．接着剤等不使用
c．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用
d．ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用
e．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用
f．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用
第三種
①JIS及びJASのF☆☆☆規格品
②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品
③旧JISのEo規格品
④旧JASのFco規格品

9 特別な材料の工法

標仕に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。

10 技能士　（1．5．2）

適用工事種別	技能検定の職種
鉄筋工事	・鉄筋施工（鉄筋組立て作業）
コンクリート工事	・型枠施工　・コンクリート圧送施工
鉄骨工事	・とび（ブール取付）
ブロック・ALCパネル工事	・ブロック建築　・ALCパネル施工
防水工事	・アスファルト防水工事作業　・合成ゴム系シート防水工事作業 ・ウレタン防水工事作業　・シーリング防水工事作業
石工事	・石材施工（石張り施工）
タイル工事	・タイル張り
木工事	・建築大工
屋根及びとい工事	・建築板金（内外装板金作業）
金属工事	・内装仕上げ施工（鋼製下地工事作業）
左官工事	・左官
建具工事	・サッシ施工　・ガラス施工　・自動ドア施工
カーテンウォール工事	・カーテンウォール施工　・サッシ施工　・ガラス施工
塗装工事	・塗装（建築塗装作業）
内装工事	・プラスチック系床仕上げ工事作業 ・ボード仕上げ工事作業　・表装（壁装作業）
植栽工事	・造園

11 化学物質の濃度測定　（1．5．9）

施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度測定し、報告すること。
測定はアクティブ型採取測定機器により行う。
着工前の測定　・行う
測定対象室　・図示　・新築建物全て
測定箇所数　・図示　・8所
・文部科学省が定める指針値以下であること

報告の様式等については、現場説明書による。

12 完成図等　（1．7．1～3）（表1．7．1）
※作成する　・作成しない
※完成図（CADデータ共）　提出部数　※各3部　・　部
設計原図を訂正の上、提出する。
※A2版2ツ折張り合せ製本　部
※A3版2ツ折張り合せ製本　3部

※施工図　提出部数　※3部　・　部
※A3版2ツ折張り合せ製本（仕様は監督職員と打合せによる。）　3部

※施工計画書　提出部数　※3部　・　部
※保全に関する資料　提出部数　※3部　・　部

13 完成写真

下記のものを監督職員に提出する。ただし、原板は撮影業者の保管とする。

分類・規格	撮影箇所数	提出部数	原板の大きさ（mm）
⊙カラー ※キャビネ版 ※べた焼 ~~(他に外観正面1カットのみ5枚（カラーキャビネ版）提出)~~	外部（　）外構（　） 内部（各室2枚）	※3	※100×125以上
※カラー半切木製パネル 324×400（mm）	外部（　）内部（　）	※2	
⊙電子データ	外部（ ）内部（各室2枚） 外構（ ）	※3	※1000万画素以上 ※300dpi以上

100×125以上の原板を使う場合は、監督職員にあらかじめべた焼を提出し確認を受ける。
電子データは、RGB（フルカラー）、JPEG形式最高画質とし、CD－Rにて提出とする。
撮影業者　※監督職員の承諾する撮影業者（ただし、建築完成写真撮影の実績のある業者とする。）

14 設備工事との取合い　設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。

15 設計GL　※図示　⊙設計GL＝現状GL　（既設建物に準ずる）

16 工事写真　⊙「営繕工事電子納品要領による。

17 保証書　・屋根工事　・金属板葺き　・元請け業者、屋根施工業者の連名　・保証期間：10年　・ﾒｰｶｰ保証共

2 仮設工事

① 監督職員事務所　規模及び仕上げの程度は現場説明書による　・指示による　⊙設けない　（2．3．1）
② 工事用水　構内既存の施設　※利用できない　⊙利用できる（※有償　・無償）　（2．3．1）
③ 工事用電力　構内既存の施設　※利用できない　⊙利用できる（※有償　・無償）　（2．3．1）

3 土工事

① 埋戻し及び盛土　種別　⊙A種　※B種　・C種　・D種　（3．2．3）（表3．2．1）
・建設汚泥から再生した処理土 G
② 建設発生土の処理　・現場説明書による　⊙構外搬出適切処理　（3．2．5）
・構内指示の場所にたい積　・構内指示の場所に敷き均し
3 整地　・建物周囲は、真砂土厚100mm敷き込み上転圧整地のこと。（2m範囲）（保育所側）

4 地業工事（構造設計標準仕様による）

1 既製コンクリート杭地業　種類　（4．3．1～2）
※高強度プレストレストコンクリート杭
・図示

	杭径（mm）	杭長（m）及び種別	継手数	セット数	備考
試験杭					
本杭					

1A 地盤改良

杭頭の処理　※切断しない　（4．3．7）
先端部形状　※開放形　・閉そく平たん形　（4．3．2）
杭の継手　建築基準法に基づく指定又は認定を受けた継手を使用してもよい。　（4．3．6）
施工法　（4．3．3～5）
・特定埋込み杭工法
工法　・プレボーリング拡大根固め工法　・中堀拡大根固め工法
H13国交告1113号第6による支持力算定式でα＝250程度を採用できる工法
杭周固定液　・使用する

セメントの種類　6章コンクリート工事のセメントの種類による
コンクリートの種別及び設計基準強度　（4．5．3）（表4．5．1）
（　）種かつ（21）N/mm² 以上
鉄筋の種類　5章鉄筋工事の鉄筋の種類による　（4．5．3）
堀削工法　・アースドリル工法（・安定液使用　・無水堀削）　（4．5．4）
・リバース工法
・オールケーシング工法（孔内の水張　・行う　・行わない）
・場所打ち鋼管コンクリート杭工法　（4．5．5）
・拡底杭工法（※安定液使用　・　）
・深礎
側壁測定　・行う（　　）　・行わない　（4．5．4）
セメントの種類　6章コンクリート工事のセメントの種類による

2 場所打ちコンクリート杭地業

2A 鋼管杭　・別図参照

③ 砂利地業　（4．6．3）
※再生クラッシャラン G　・切込み砂利及び切込み砕石　・図示

4 床下防湿層　施工箇所　（4．6．6）

5 鉄筋工事（構造設計標準仕様による）

① 鉄筋の種類　（5．2．1）（表5．2．1）

種類の記号	呼び名（mm）
⊙SD295	※D16以下
・SD345	※D19～D25
・SD390	※D29以上

② 鉄筋の継手　呼び名19mm以上の柱、梁の主筋　※ガス圧接　・重ね継手　（5．3．4）
⊙重ね継手又は溶接継手
3 鉄筋の最小かぶり厚さ　最小かぶり厚さは目地底から算定する。　（5．3．5）
・全ての箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。

施工箇所	標仕表5．3．6の値に加える寸法（mm）
・構造参照	※10　・20

4 既製コンクリート杭の杭頭補強　・A形　・B形　※図示　（5．3．1）（別1．1）
5 最上階柱頭補強　※行う　・行わない　（別2．1）
6 帯筋　※H形　・図示（構造図）　（別2．2）
7 床開口部の補強　※A形　・B形　・図示（構造図）　（別4．2）（別表4．3～4）
8 梁貫通孔の補強形式（基礎共）　※H形　・MH形　・M形　・評定品　・図示（構造図）　（別7．1）（別表7．1～3）
9 機械吊上げ用フック　・A種　・B種　・C種（　ヶ所）　（別7．3）
10 圧接完了後の試験　※超音波探傷試験　・引張試験
11 その他　（5．4．9）
・構造仕様書を優先とする　⊙図示

6 コンクリート工事（構造設計標準仕様による）

① 普通コンクリートの設計基準強度　（6．1．4）

設計基準強度Fc（N/mm²）	施工箇所
・21	建物基礎、立上り、土間
⊙18	雑、ﾃﾗｽﾀﾗﾝﾀﾞ　土間
・24	上部躯体
※　構造図を参照	

・発注強度は上記設計基準強度＋S（構造体強度補正値）とする。

② レディーミクストコンクリートの類別　※Ⅰ類　・Ⅱ類　（6．1．5）（6．4．1～2）（表6．1．1）
③ スランプ　工作物のスランプ　15又は18cm（建物躯体はS-01図参照）　（6．2．3）
④ セメントの種類　（6．3．2）（6．13．2）（6．16．2）（表6．3．1）
※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種（但し、シリカセメントを除く）
・高炉セメントB種 G（・　）

普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。

水和熱		
	7d	352J/g以下
	28d	402J/g以下

⑤ 骨材の種類　アルカリシリカ反応による区分　（6．3．3）（6．5．4）
※A
・B（※コンクリート中のアルカリ総量Rt＝3．0kg/m³ 以下）
⑥ 混和材料　※混和剤　・混和材　（6．3．5）（6．4．8）
7 無筋コンクリート　設計基準強度　※18N/mm²　（6．14．3）
8 コンクリート躯体表面の処理　外装タイル後張り面の躯体表面の処理
MCR工法を行う場合は、せき板面にMCR工法用気泡ポリエチレンシート張りとし、仕上がり面凹凸状態とする。高圧水洗工法の目荒しを行う場合は、水圧50N/mm² 以上かつ、2．5分/m² 以上とし、施工計画書を監督に提出し承諾を受ける。また、目荒しの状態は、事前に監督職員に承諾を受ける。
・　コンクリートの増打ち厚さ　※20mm
※施工範囲は図示による。
9 断熱材兼用型枠　適用及び適用個所について
標仕19章内装工事14断熱材による。
10 型枠　塗装の有無　⊙無し　・有り
11 水セメント比　普通コンクリートの水セメント比は65%以下とする。

7 鉄骨工事（構造設計標準仕様による）

1 鉄骨の製作工場　製作工場の加工能力　（7．1．3）
・監督職員の承諾する製作工場
・建築基準法第77条の45第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター又は（社）全国鐵構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「(M) グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。

入熱、パス間温度の溶接条件
適用箇所　・図示　・柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部
鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件
※図示
2 施工管理技術者　適用する　（7．1．4）
3 鋼材　鋼材の材質　（7．2．1）（7．2．10）（表7．2．1）

種類の記号	使用箇所	規格等
SS400		※JIS規格による
SSC400		※JIS規格による
STKR400		※JIS規格による
SNR400B		※JIS規格による
		※JIS規格による

4 スカラップ　改良型スカラップ
5 エンドタブ　鋼製エンドタブ
切断する個所（・図示による　）
6 高力ボルト　※トルシア形高力ボルト　・JIS形高力ボルト　・溶融亜鉛めっき高力ボルト　（7．2．2）（7．12．4）
7 溶接部の試験　AOQL　※4．0%　・2．5%　（7．6．11）
検査水準　※第6水準　・図示　（7．6．11）（表7．6．2）

試験の種別	試験箇所	試験方法
※超音波探傷試験	完全溶込み溶接部	※標仕7．6．11(b)による ・図示　・全数
・放射線試験		
・マクロ試験		

・別図参照

MEMO　（縮小率：A2＝100%，A3＝70%）

有限会社 永井一級建築士事務所
広島県三次市甲奴町本郷650-8　TEL0847-67-2472
広島県知事登録（24(1)第3940号）　FAX0847-67-3808

図面名	建築工事特記仕様書（1）	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事　設計図
縮尺	——	製作日	1級建築士 第111572号　永井秀昭
No.	A - 2		

7 鉄骨工事（構造設計標準仕様による）

8 耐火被覆 （7. 9. 2～6）

種　別		所要性能及び適用構造部位
・ラス張りモルタル塗り		・柱
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール ・半乾式吹付けロックウール	・柱・梁・母屋 ・図示による
	・湿式ロックウール	
・耐火板張り		

9 アンカーボルトの保持及び埋込み工法

・構造用アンカーボルト （※図示　・　　）
・建方用アンカーボルト（・A種　※B種　・C種） （7. 10. 3）（表7. 10. 1）
・プール用アンカーボルト

10 柱底均しモルタル工法 （7. 2. 9）（7. 10. 3）（表7. 10. 2）

※A種　・B種

無収縮モルタル

混和材	セメント系（酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって膨張する性質を利用するもの）とする。
セメント	JIS R 5210（ポルトランドセメント）による普通または早強ポルトランドセメントとする。
砂	土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。
配合比	（各重量比） （セメント＋混和材）：砂＝1：1

無収縮モルタルの品質及び試験方法

コンシステンシー	Jロートによる流下時間 練混ぜ完了から3分以内の値は　8±2秒
ブリージング	練り混ぜ2時間後のブリージング率 ： 2. 0%以下
凝結時間	凝結開始時間　1時間以上 終結時間　10時間以内
無収縮性	材齢7日　収縮しないこと
圧縮強度	材齢3日　25. 0N/mm 以上 材齢28日　45. 0N/mm 以上
付着強度	材齢28日　3. 0N/mm 以上
塩化物量	0. 30kg/m³ 以下
試験方法	1）日本道路公団規格（JHS）「無収縮モルタル品質管理試験方法」312－1992による。 2）塩化物量は、JIS A 5308「レディミクストコンクリート」付属書5（規定）「フレッシュコンクリート中の水の塩化物イオン濃度試験方法」による。

11 溶融亜鉛めっき工法 （7. 12. 3）（表14. 2. 2）

亜鉛めっきの種別	材　料	適用部位
A種	最低板厚4. 5mm以上の形鋼、鋼板	
B種	最低板厚3. 2mm以上、4. 5mm未満の形鋼、鋼板	
C種	普通ボルト、アンカーボルト 最低板厚2. 3mm以上、3. 2mm未満の形鋼、鋼板	

素地ごしらえは、JIS H 9124溶融亜鉛めっき作業指針による。

8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事

1 補強コンクリートブロック造

※空洞ブロック16 ・空洞ブロック16－W （8. 2. 2）

2 コンクリートブロック帳壁及び塀

※標仕表8. 3. 1及び下表による （8. 3. 2）

適用箇所		厚さ（mm）
・間仕切壁 ・地下二重壁 ・外壁 ・腰壁		・100 ・150
・塀	高さ 2m以下	・120
	高さ 2mを超える	・150
・衛生配管用裏積みブロック		・100 ・

3 ALCパネル （8. 4. 2～6）（表8. 4. 3～4）

種　類	単位荷重（N/m²）	厚さ（mm）	取付け工法種別
・外壁パネル	・350・1960	※100 ・50	・A種 ・B種 ・C種
・間仕切壁パネル	・1180	※100 ・125	・B種 ・C種 ・D種 ・E種
・屋根パネル	・980	※100	※標仕8. 4. 6による
・床パネル	・2350 ・3530	・100 ・150	

・床パネルの耐火性能（・1時間 ・2時間）

4 押出成形セメント板（ECP） （8. 5. 2～6）（表8. 5. 1～2）

種　類	表面形状	厚さ（mm）	幅（mm）	工法種別
・外壁パネル	・F ・F－R	・60	・600	・A種 ・B種
	・D ・D－R	・60	・600	
	・T ・T－R			
・間仕切パネル	・F ・F－R	・60	・600	・B種 ・C種
	・D ・D－R			
	・T ・T－R			

耐火性能　・有り（　　）
　　・無し

9 防水工事

1 アスファルト防水 （9. 2. 2～3）（表9. 2. 3～8）

種　別	施工箇所
※AI－2	
・A－2	
・D－2	
・BI－2	床型枠用鋼製デッキプレートを使用したコンクリートスラブ
・E-2	屋内各便所、洗面所

アスファルト　※3種　・4種 （9. 2. 2）
断熱工法の断熱材　厚さ（mm）　※25 （9. 2. 2）
　ただし、特定フロンを含まないもの。
立上り部の保護
・乾式保護材　※押出成形セメント板（厚さ 15mm） （9. 2. 5）

2 改質アスファルトシート防水 （9. 3. 2～4）（表9. 3. 1）

種　別	・AS－1 ・AS－2	厚　さ	（　　）
施工箇所			

3 合成高分子系ルーフィングシート防水 （9. 4. 2～3）（表9. 4. 1）

※保証年数：10年

種　別	厚さ（mm）	施工箇所	仕上げ塗料塗り	使用分類
・S－F1	※1. 2 ・1. 5	屋根	・シルバー	※非歩行
・S－F2	※2. 0		・カラー	・軽歩行
・S－M1	※1. 5			
・S－M2	※1. 5	屋根		
・S－M3	※1. 2			

・平面－絶縁工法　立上り－密着工法

4 塗膜防水

※保証年数：10年 （9. 5. 2～3）（表9. 5. 1～2）

種　別	施工個所	備　考
・X－1		仕上げ塗料塗り ・シルバー ・カラー
・X－2		
・Y－1		Y－2工法の保護シート
・Y－2		※適用する　・適用しない

脱気装置
　・設ける　材質（　　）　設置数量（　　m 当たり 2箇所）

⑤ シーリング

下表以外は、標仕表9. 6. 1による （9. 6. 2）（表9. 6. 1）

施工箇所	シーリング材の種類（記号）
取合部分	MS－2

10 石工事

1 天然石張り

石の種類・表面仕上げ （10. 2. 1）（表10. 2. 1～2）

施工箇所	種　類	産地・名称	厚さ（mm）	仕上げの種類

2 テラゾ張り

種石の種類　※大理石 （10. 2. 1）（表10. 2. 2）
表面仕上げ　※本磨き
形状・寸法　※図示

3 壁の石張り工法

外壁石張り （10. 3. 2～3）（10. 5. 2～3）
工法
・外壁湿式工法（※流し筋工法　・　　）
・乾式工法
石裏面処理　・行う（・小口共）
裏打ち処理　・行う
ドレインパイプ　※ステンレスSUS304

内壁石張り （10. 4. 2～3）（10. 5. 2～3）
工法
・内壁空積工法（※あと施工アンカー横筋流し工法　・あと施工アンカー工法）
・乾式工法
裏打ち処理　・行う

4 床及び階段の石張り

床石張りの裏面処理　・行う （10. 6. 2）
屋内のワックス掛け　・行う （10. 1. 5）

11 タイル工事

① 陶磁器質タイル

タイルの種類 （11. 2. 1）

施工箇所	形状寸法（mm）	きじ 磁器	きじ せっ器	きじ 陶器	うわぐすり 施釉	うわぐすり 無釉	役物 あり	役物 なし	色 標準	色 特注	再生材の適用 ☒	備考
床	50	○				○		○	○			
壁	100			○	○			○	○			

役物：標準的な曲がり（小口、標準、二丁、屏風）の役物は一体成形とする
タイルの見本焼き　※行わない　・行う（※外壁タイル　・　　）

⊙ 色は極力現場合わせとする

② 張り付け用材料

既成調合モルタル

保水率（%）	単位容積質量（kg/l）	接着強さ（N/mm²） 標準時	接着強さ（N/mm²） 温冷繰返し後	長さ変化率（%）	曲げ強さ（N/mm²）
70. 0以上	1. 80程度	0. 60以上	0. 40以上	0. 20以下	4. 0以上

接着剤のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種 （11. 2. 3）

③ 壁タイル張りの工法

内装タイル　⊙壁タイル接着剤張り　・積上げ張り （11. 3. 3）（表11. 3. 2）
（改修が必要な場合）
外装タイル　※密着張り　・マスク張り　・接着剤張り
躯体表面の処理　・行わない　※行う（施工範囲　※図示　・　　）
躯体表面の処理方法　MCR工法又は目荒し工法（6章コンクリート工事）
下地モルタル塗り　※標仕15. 2. 2～15. 2. 5
タイルの試験張り　※行わない　・行う（※外壁タイル　・　　） （11. 2. 1）

4 陶磁器質タイル型枠先付け工法 （11. 2. 2）（11. 4. 2）（表11. 4. 1）

種　別	適用タイル	タイル型枠先付け面のせき板
※タイルシート法	・小口タイル	※標仕6. 9. 3［材料］（b）（2）又は金属製タイル先付け用パネル
・目地梳工法	・二丁掻タイル	
・桟木法	大型タイル	

12 木工事

① 木材の品質

・標仕12. 2. 1　⊙図示による （12. 2. 1）

② 樹種

・標仕表12. 2. 3による　⊙図示による （12. 2. 1）（表12. 2. 3）
・代用樹種を適用しない箇所（　　）

③ 集成材等 （12. 2. 2）

品　名	規格・品質	芯材の種類	化粧単板の樹種
・集成材	・一般材	・たも ・なら ・しおじ	
・構造用集成材	・図示による	・	
⊙造作用集成材	⊙1等 ・2等	・米栂 ⊙図示	
・化粧ばり造作用集成材	・1等 ・2等	・	・

ホルムアルデヒドの放散等級　※F☆☆☆☆

④ 接着剤

接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする。 （12. 2. 6）
ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤（以下、「ユリア樹脂等」という。）を用いた接着剤のホルムアルデヒドの放散等級　※F☆☆☆☆

5 防腐・防蟻処理

行う箇所（　　）
防腐処理　※行う（※図示　・　　） （12. 2. 8）
防腐処理　※行う（※図示　・　　） （12. 2. 9）
防腐、防蟻処理の種類、品質
　表面処理用木材保存剤（防腐・防蟻剤）は監督職員の承諾するものとする。

6 床板張り

フローリング及び縁甲板張り床 （12. 7. 1）（表12. 7. 1）

下張り用床板	※無し		
	・有り	※合板張り	ホルムアルデヒドの放散等級 ※F☆☆☆☆
		・板張り	
床板	※複合フローリング1種（標仕19. 5. 2による）		ホルムアルデヒドの放散等級 ※F☆☆☆☆
	・上り框		※タモ集成材　・米栂　・図示

13 屋根及びとい工事

1 長尺金属板葺 （13. 2. 2～3）（表13. 2. 1）

屋根葺形式	長尺金属板の種類	板厚（mm）
・図示	※塗装溶融55%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯（CGLCCR－20－AZ150）	※0. 4 ・図示

三晃金属工業、元旦ビューティー工業、淀川製鋼所
・耐火性能要求有り
・雪止め金物ステンレスSUS304 L-50×50×4（谷部受板共） （13. 3. 2～3）（表13. 2. 1）

2 折板葺

形　式	※重ね形　・はぜ締め形　・かん合形
形状（mm）	山高（166）　山ピッチ（　　）　板厚※0. 6 ・0. 8 ・0. 5
材　料（規格等）	※塗装溶融55%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯（CGLCCR－20－AZ150） ・ 図示
軒先面戸板	※有り　・無し
断 熱 材	※有り（種別：図示　厚さ： 4 mm）・無し　・ 図示
耐火性能	※30分耐火　・無し

3 とい

材　種　・配管用鋼管　・硬質塩化ビニル管（VS-VU） （13. 5. 2）（表13. 5. 1）
　　・排水用リサイクル硬質塩化ビニル管（REP－VU）　☒
　　・ステンレス管（亜鉛管）
鋼管製といの防露　※標仕表13. 5. 5による （13. 5. 3）（表13. 5. 5）
　防露材のホルムアルデヒド放散等級
　※F☆☆☆☆
掃 除 口　※有り　・無し

14 金属工事

1 ステンレスの表面仕上げ （14. 2. 1）

種　類	施工箇所
・HL程度	・図示による
・No. 2B程度	
※鏡面仕上げ	

2 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理 （14. 2. 2）（表14. 2. 1）

種　別	施工箇所
・B－1種（無着色）	
・B－2種（・ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー）⊙図示	

3 鉄の亜鉛めっき （14. 2. 3）（表14. 2. 2）

表面処理方法	種　別	施工箇所
溶融亜鉛めっき	・A種	図示
	・B種	
	・C種	
電気亜鉛めっき	・D種	
	・E種	
	・F種	

4 金属成形板張り （14. 6. 2）（表14. 2. 1）

形　状	製　法	材　種	寸法（mm）	厚さ（mm）	表面処理
・スパンドレル形	・押出し ・ロール	※アルミニウム製			・B－1種 ・B－2種（　　）
・パネル形	※プレス				

伸縮調整継手　※設けない　・設ける（施工箇所は図示）

5 アルミニウム製笠木 （14. 7. 2）（表14. 2. 1）（表14. 7. 1）

種　類	呼称肉厚（mm）	表面処理	固定間隔	備　考
・250形	1. 6以上	※A－1又はB－1種 ・B－2種 （　　）	固定方法及び間隔は品質計画で定めたもの	隅角部及び突当たり部等の役物は本体製造所の仕様による。
・300形	1. 8以上			
・350形	2. 0以上			
・図示	2. 0以上			

6 手すり及びタラップ （14. 2. 1）（14. 8. 2～3）（表14. 2. 2）

種　類	材料の種別	表面処理
・手すり	※ステンレスSUS304	※HL程度　・鏡面程度
	・鉄	亜鉛めっき　外部　※C種 内部　※E種
・タラップ	※ステンレスSUS304	※研磨無し　・
	・鉄	亜鉛めっき　内外部　※C種

15 左官工事

① モルタル塗り材料

吸水調整材 （15. 2. 2）

全固形分（%）	吸水量（g）	接着強度（N/mm²）	界面破断率（%）
表示値±1. 0	30分で1g以下	0. 98以上	50以下

　均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

防水剤（防水モルタル塗りの混入剤） （15. 2. 2）
防水剤の種類　建築用のモルタルに用いるセメント防水剤

混合割合	凝結時間	曲げ及び圧縮強度比	吸水比	透水比
セメント重量の5%以下	JIS R 5201の試験において 始発　1時間以上 終結　10時間以内	70%以上	95%以下	80%以下

膨張性のひび割れ及びそりがないこと。

2 床コンクリートの直均し仕上げ

下表以外は標仕表6. 2. 4及び標仕15. 3. 2による （表6. 2. 4）（15. 3. 1～2）

施工箇所	平たんさ（mm）	備　考
・図示による（犬走り他）	1mにつき10以下	塗料塗りの場合も含む

3 仕上塗材仕上げ （15. 5. 2）（表15. 5. 1）

種　類	呼び名	仕上げの形状等
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材Si	
	・可とう形外装薄塗材Si	
	・外装薄塗材E	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状
	・内装薄塗材E	砂壁状じゅらく
	・可とう形外装薄塗材E	・砂壁状 ・ゆず肌状 ・さざ波状
	・防水形外装薄塗材E	・ゆず肌状 ・さざ波形 ・凹凸状
	・外装薄塗材S	砂壁状
	・内装薄塗材C	
	・内装薄塗材L	
	・内装薄塗材Si	
	・内装薄塗材W	京壁状じゅらく
・複層仕上塗材	・複層塗材CE	・ゆず肌状 ・凸部処理 ※凹凸模様（外部）
	・可とう形複層塗材CE	耐候性 ※3種
	・複層塗材Si	上塗材
	・複層塗材E	溶媒 ※水系 ・溶剤系
	・複層塗材RE	樹脂 ※アクリル系
	・複層塗材RS	
	・防水形複層塗材CE	外観 ※つやあり ・つやなし
	・防水形複層塗材E	・メタリック
	・防水形複層塗材RE	内観 ・つやあり ・つやなし
	・防水形複層塗材RS	防水形の増塗材 ※行う
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	砂壁状
	・こて塗用軽量塗材	平たん状

建物内部に使用するユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散等級
※F☆☆☆☆
防火材料の指定
※屋内の壁、天井の仕上げ材は防火材料とする。
・ 結露防止材吹付（F☆☆☆☆）

16 建具工事

1 見本の製作等

・特殊な建具の仮組（建具符号：　　） （16. 1. 4）

2 アルミニウム製建具

外部に面する建具 （16. 2. 2）（16. 2. 4）（表16. 2. 1）

種　別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み（mm）	施工箇所
・A種	S－4	・A－3	・W－4	・70	※図示
・B種	S－5			・100	※図示
・C種	S－6	A－3	W－4	・70 ・100	※図示

表面処理　※B－1種
　　・B－2種　（・ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー） （表14. 2. 1）
屋内建具
表面処理　※C－1種又はB－1種 （表14. 2. 1）
　　・C－2種又はB－2種（・ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー）⊙図示
・落下防止対策品　・清掃・消毒

3 網戸

防虫網 （16. 2. 3）
網の種別　・ガラス繊維入り合成樹脂製　・合成樹脂製　・ステンレス製（SUS316）（ﾀﾞﾗﾘｰ部）
形　式　・外部可動式　・固定式

4 鋼製建具

簡易気密型ドアセットの適用は建具表による （16. 3. 2）（表16. 3. 1）
耐風圧性の適用は建具表による
特定防火設備の戸　・適用あり

5 鋼製軽量建具

簡易気密型ドアセットの適用は建具表による （16. 4. 2）

6 ステンレス製建具

簡易気密型ドアセットの適用は建具表による
耐風圧性の適用は建具表による
表面仕上げ　※HL程度　・鏡面仕上げ （16. 5. 4）
曲げ加工　※普通曲げ　・角出し曲げ（補強あり） （16. 5. 5）
特定防火設備の戸　・適用あり （表16. 5. 1）

7 自動ドア開閉装置 （16. 8. 2～3）（表16. 8. 1～3）

開閉方法	センサの種類
※スライディングドア ・スイングドア	・マットスイッチ　・電子マットスイッチ ・図示 ※光線スイッチ　・音波スイッチ ・熱線スイッチ　・光電スイッチ

・凍結防止措置（適用箇所は建具表による）
品質規格　・標仕表16. 9. 1による ・取り外し・清掃，消毒・再取付 （16. 9. 2～3）
　　・製造所標準仕様による

8 自閉式上吊り引戸装置

9 木製建具

かまち戸の樹種　かまち（　　）　鏡板（　　） （16. 6. 2）
・メーカー仕様による
ふすまの上張り （表16. 6. 3）
※新鳥の子又はビニル紙程度（押入等の裏面は除く）　・鳥の子
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒドの放散等級 （16. 6. 2）
※F☆☆☆☆

MEMO　（縮小率：A2＝100%，A3＝70%）

有限会社 永井一級建築士事務所
広島県三次市甲奴町本郷650-8　TEL0847-67-2472
広島県知事登録（24(1)第3940号）　FAX0847-67-3808

図面名	建築工事特記仕様書（2）	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事　設　計　図
縮尺	——	製作日	
1級建築士 第111572号	永井秀昭	No.	A － 3

16 建具工事

10 建具用金物

マスターキー ※製作する ・製作しない ~~※既設建物合せ~~ ・ 既設合わせ (16.7.4)

建具用金物 (16.3.6)(16.4.6)

錠類はシリンダー箱錠（レバーハンドル）とする ⊙ 図示

なお、錠前類は建具製作所の指定するものとし、監督職員の承諾を受ける (16.7.2)

吊金物

・丁番（内部建具については、軸を鉄芯としてもよい）

・ピボットヒンジ

・レバーハンドルは記入無き以外 LA50ST とする

11 ガラス

※建具表による (16.13.2)

・ガラスブロック 標仕16.13.5による (16.13.5)

表面形状	呼び寸法 (mm)	厚さ (mm)	色調	防火性能
・正方形 ・長方形	・115×115×80	・80	※クリア ・カスミ	※無し ・有り

・清掃・消毒

12 ガラス留め材及び溝

ガラス留め材 (16.13.2)(表9.6.1)

建具の種類	材 種
アルミニウム製	※シーリング材 ・ガスケット（FIX部はシーリング材）
鋼製及び鋼製軽量	※シーリング材
ステンレス製	※シーリング材

防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。

板ガラスをはめ込む溝の大きさ (16.13.3)

標仕16.13.3 以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は（社）日本建築学会

JASS 17ガラス工事「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を

監督職員に提出する

・ 鉛ガラス（図示）

13 ガラス用フィルム

名 称	種 類	張り面	性能値
※ガラス飛散防止フィルム	第2種	※内張り ・外張り	飛散防止率 D1
・図示			

品質 JIS A 5759による

14 重量シャッター

(16.10.2)

シャッターの種類	
・一般重量シャッター	耐風圧性能（ ）N/m²
・外壁防火シャッター	耐風圧性能（ ）N/m²
・屋内用防火シャッター	遮炎・遮煙
・屋内用防煙シャッター	遮炎・遮煙

開閉機能 ※上部電動式（手動併用） ・上部手動式 (16.10.2)(表16.10.1)

危害防止機構

※障害物感知装置（自動閉鎖型）

・シャッターの二段降下方式

一般重量シャッターのシャッターケース ※設ける ・設けない (16.10.2)

15 軽量シャッター

開閉形式 ※手動式 ・上部電動式（手動併用） (16.11.2)(表16.11.1)

スラット 材質 ※塗装溶融亜鉛めっき鋼板 ・鋼板 ・図示 (16.11.3)

形状 ※インターロッキング形 ・オーバーラッピング形 (16.11.4)

ガイドレール等 ※鋼板製 ・ステンレス製SUS304（厚さ1.5mm） (表16.11.2)

耐風圧性能 （ ）N/m 2

16 オーバーヘッドドア

(16.12.2~3)

セクション材料	開閉方式	収納形式	ガイドレール
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	※バランス式 ・チェーン式 ・電動式	・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・バーチカル形	・溶融亜鉛めっき鋼板 ※ステンレス鋼板 （SUS304）

耐風圧性能 （ ）N/m 2

17 カーテンウォール工事

1 メタルカーテンウォール

設計図書による規定の他、特記無き事項は（社）日本建築学会JASS14による。

カーテンウォール材料の種類 (17.2.2)

種 類	規格等
※アルミニウム製	※標仕16.2.3のアルミニウム製建具の材料による

カーテンウォール方式

・方立方式

・バックマリオン方式 （・単純2辺支持構法 ・SSG構法）

・スパンドレル方式

・パネル方式

・小型パネル組み合わせ方式 （・ノックダウン方式 ・ユニット方式）

シーリング材及びガラス取付け材料

下記以外は標仕表9.6.1による (9.6.2)(17.2.2)(表9.6.1)

被着体の組合せ		シーリング材の種別		
		記 号	主成分による区分	耐久性による区分
金属	ガラス			
	石、タイル			
ガラス	ガラス			

構造用ガスケット ※適用しない (17.2.2)

・適用する（施工箇所：図示 ）

断熱材 ※適用しない (17.2.2)

・適用する（種類： 厚さ (mm) ：施工個所※図示 ）

製品の寸法許容差 ※標仕表17.2.1による (17.2.3)(表17.2.1)

アルミニウムの表面処理 (17.2.3)(表14.2.1)

種 別		色彩等
・A－1種	・B－1種	無着色
・A－2種	・B－2種	※ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー ・
・着色塗膜	塗装材料（ ）焼付け方法（ ）コート（ ）ベーク	

耐風圧性能 (17.1.3)

性能値 ※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して

安全であること。

・正圧 N/m² 以上及び負圧 N/m² 以上に耐して安全であること。

主要部材のたわみ

支点間距離（h）	たわみ量	状 態
※4m以下	※±（1/150）×h かつ絶対量20mm以下	※各部の破損、残留変形 有害な変形が起こらないこと
・4mを超える		

耐震性能 (17.1.3)

設計用震度 水平方向（Kh） ※1.0

垂直方向（Kv） ※0.5

2 PCカーテンウォール

設計図書による規定の他、特記無き事項は（社）日本建築学会JASS 14による。

コンクリートの種類及び品質 (17.3.2)

※標仕17.3.2による

・下表による。ただし、下表以外は標仕17.3.2による。

コンクリートの種類	設計基準強度（Fc）	所要スランプ（cm）

鉄筋 ※SD295A

取付け用金物の表面処理（鉄の亜鉛めっき）及び材質 (14.2.3)(表14.2.2)

金物種類及び部位	内 部	外 部
PC版打込み金物	※E種	※A種 ・
PC版打込み取付けボルト	※E種	※ステンレスボルト
2次ファスナー	※E種	※A種 ・
取付けボルト	※E種	※A種 ・
レベル調整ボルト	※E種	※A種 ・

上記以外はカーテンウォール製作所の仕様による

シーリング材料

下記以外は標仕表9.6.1による (9.6.2)(17.3.2)(表9.6.1)

施工箇所	シーリング材の種別		
	記 号	主成分による区分	耐久性による区分
カーテンウォール板間目地			

断熱材 ※適用しない

・適用する （種類： 厚さ (mm) ：施工箇所 ※図示）

製品の寸法許容差 ※標仕表17.3.1による (17.3.3)(表17.3.1)

・製造所標準製作規定寸法許容差による

表面仕上げ （ ）

耐火材料

施工部位	種 別	規格等
・ファスナー部		
・取付けブラケット		
・パネル目地部		
・層間ふさぎ		

耐風圧性能 (17.1.3)

性能値 ※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して

安全であること。

・正圧 N/m² 以上及び負圧 N/m² 以上に耐して安全であること。

耐震性能 (17.1.3)

設計用震度 水平方向（Kh） ※1.0

垂直方向（Kv） ※0.5

建物の構造種別	層間変位量（h＝支点間距離）	状 態
鉄骨造	※±（1/100）×h以上	※部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらない シーリングは補修程度
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	※±（1/200）×h以上	

18 塗装工事

① 材料

建物内部に使用するコリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒドの放散等級 (18.1.3)

※F☆☆☆☆

② 素地ごしらえ

亜鉛めっき面の素地ごしらえの種別 (18.2.4)(表18.2.3)(表18.3.4)

種 別	施工部位及び塗料種別
A種	鋼製の建具及び、2液形ポリウレタンエナメル塗り、常温乾燥形ふっ素樹脂エナメル塗りの場合
B種	A種、C種以外
C種	下塗りに変成エポキシ樹脂塗料を塗装する場合

せっこうボード及びその他のボード面の素地ごしらえの種別 (18.2.7)(表18.2.7)

種別 ※B種 ・A種（施工箇所： ）

モルタル ※B種（1部A種）

3 床用塗料塗り

材 質 ウレタン樹脂系塗料（※標準色 ・ ）

仕上種別 ※平滑仕上げ ・防滑仕上げ

塗布量 プライマー塗りのうえ主剤2回塗りとし、総塗布量は0.5kg/m² 以上とする

4 防塵用塗料塗り

材 質 水性アクリル系樹脂塗料（※標準色 ・ ）

仕上種別 コーティング（ローラー刷毛塗り）

塗布量 主剤2回塗とし、総塗布量は0.25kg/m² 以上とする。

19 内装工事

1 接着剤

(19.2.2)(19.3.3)

壁紙施工用でん粉系接着剤、コリア樹脂等を用いた接着剤のホルムアルデヒドの放散等級

※F☆☆☆☆

※接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする。

2 ビニル床シート張り

(19.2.2)

種 類	JISの記号	色 柄	厚さ (mm)
※発泡層のないもの	※NC	※無地 ・マーブル柄	※2.5 ・図示
・発泡層のあるもの		※柄物 ・無地	・図示
・クッションフロアーシート			・1.8
・ノンスリップビニール床シート			・2.5 ・図示

工法 ※熱溶接工法 ・突付け（施工箇所： ） (19.2.3)

東リ、タジマ、ロンシール工業

3 ビニル床タイル張り

(19.2.2)

種 類	JISの記号	厚さ (mm)	備 考
※コンポジションビニル床タイル（半硬質）	CT	※2	（改修部）
・コンポジションビニル床タイル（軟質）	CTS		
・ホモジニアスビニル床タイル	HT		
・視覚障害者用単層ビニル床タイル	TT		

4 帯電防止床タイル張り

(19.2.2)

種 類	厚さ (mm)	性 能
・コンポジションビニル床タイル	※2	体積抵抗値（JIS K 6911による） 1.0×10⁹Ω以下、または、 漏えい抵抗値（JIS A 1454による） 1.0×10¹⁰Ω未満
・ホモジニアスビニル床タイル	※5	

5 ビニル幅木

高さ (mm) ※60 ・75 ・100 ・350 (19.2.2)

6 カーペット敷き

・縫じゅうたん (19.3.3~4)(表19.3.1~2)

種 別	パイル形状	色柄等	備 考
・A種 ・B種 ・C種	・カットパイル ・ループパイル ・カット、ループパイル併用	※無地 ・柄物（標準品）	

耐電性 ※人体帯電圧3kV以下

・タフテッドカーペット (19.3.3~4)(表19.3.2)

パイル形状	パイル長 (mm)	工 法	備 考
・カットパイル	※5～7	※全面接着工法 ・グリッパー工法	
・ループパイル	※4～6		
・レベルループパイル	※4		
・カット、ループ併用			

耐電性 ※人体帯電圧3kV以下

・タイルカーペット (19.3.3)(表19.3.2)

パイル形状	種 類	寸法 (mm)	総厚さ (mm)	備 考
※ループパイル	※第一種 ・第二種	※500×500	※6.5	
・カットパイル				
・カット、ループ併用				

耐電性 ・人体帯電圧3kV以下（フリーアクセスフロア敷設範囲）

7 合成樹脂塗床

(19.4.2~3)(表19.4.1~7)

種 別	仕上げの種類
・弾性ウレタン塗床材	※平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ
・エポキシ樹脂塗床材	※薄膜流し展べ仕上げ ・厚膜流し展べ仕上げ（※平滑 ・防滑） ・樹脂モルタル仕上げ（※平滑 ・防滑） ・防滑仕上げ

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒドの放散等級 (19.4.2)

※F☆☆☆☆

8 フローリング張り

(19.5.2~7)(表19.5.1~4)

種 別	樹 種	工 法	仕上げ塗装等	備 考
※天然木化粧複合フローリング1種	※なら ・ぶな ・ひのき	※釘止め工法（B種） ・接着工法 ・併用	※塗装品 ・無塗装品	既設合せ

ホルムアルデヒドの放散等級 ※F☆☆☆☆ (19.5.2)

9 畳敷き

(19.6.2)(表19.6.1)

下地の種類	畳の種別
標仕表12.5.1による床組	
ポリエチレンフォーム床下地	※C種

畳表及び畳床はVOC含有量が少ないものとする

畳下地 厚さ (mm) ※40 ・65 ・80 ・100

フローリング類 厚さ (mm) ※80 ・95 ・120

10 ポリエチレンフォーム床下地材

11 せっこうボードその他のボード張り

(19.7.2)(表19.7.1)

種 類	JISの記号	厚さ (mm)、規格等
・硬質木毛セメント板	HW K	・15 ・20 ・25
・普通木毛セメント板	NW K	・15 ・20 ・25
・けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ2（無石綿）（・6 ・8 ・10 ）
・ロックウール化粧吸音板	DR	※フラットタイプ（※9（不燃）・12 ・ ） ・凹凸タイプ（※12（不燃）・15・19・ ）
・ロックウール化粧吸音板（軒天井用）	DR DR（凹凸） DR（軒天） DR（軒天凹凸）	※フラットタイプ 9（不燃）・12（不燃） ・凹凸タイプ（※12 ・15）（不燃）
・せっこうボード	GB－R	※12.5（不燃）・9.5（準不燃）・15（不燃） ・9.5（不燃）
・不燃積層せっこうボード	GB－NC	9.5（不燃）化粧無（下地張り用） 化粧有（トラバーチン模様）
・シージングせっこうボード	GB－S	・12.5（準不燃） 9.5（準不燃）・12.5（不燃）
・強化せっこうボード	GB－F	12.5（不燃） 15.0（不燃）
・せっこうラスボード	GB－L	9.5
・化粧せっこうボード	GB－D	※12.5（不燃）幅440mm程度・9.5（準不燃） 模様（※柾目 ・板目） 専用下地材付き
・難燃合板	K	・生地、透明塗料塗り（ラワン合板程度） ・不透明塗料塗り（しな合板程度）
・メラミン樹脂化粧板		JIS K 6903による 厚さ1.2 ・図示
・ミディアムデンシティファイバーボード	MDF K	・3 ・7 ・9 ・12
・単板張りパーティクルボード	K	・無研磨板 ・研磨板 ・10 ・12 ・15 ・18
・ハードボード（素地）	HB K	・無研磨板（・スタンダード ・テンパード ） ・研磨板 （・スタンダード ・テンパード ）
・インシュレーションボード	IB K	A級（・天井仕上 ・内装仕上 ・ ） ・9 ・12 ・15 ・18
・化粧ケイカル板		・5 ・6

合板類、繊維板、及びパーティクルボードのホルムアルデヒドの放散等級

※F☆☆☆☆

軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材

※適用する ・適用しない

・ 窯業系防火サイディング (表19.7.1)

種 類	JISの記号	厚さ (mm)
・ロックウール吸音ボード1号	RW－B	※25
※グラスウール吸音ボード32K	GW－B	※25

12 吸音材

13 壁紙張り

(19.8.2)

施工箇所	壁紙の種類					防火性能	備 考
	紙	繊維（織物）	プラ（ビニル）	その他（化学繊維）	無機質		
						※不燃・準不燃・難燃	
						※不燃・準不燃・難燃	
						※不燃・準不燃・難燃	
						※不燃・準不燃・難燃	
						※不燃・準不燃・難燃	
						※不燃・準不燃・難燃	

素地ごしらえ (表18.2.4)(表18.2.7)

モルタル、プラスター面 ※B種 ・A種（施工箇所： ）

せっこうボード面 ※B種 ・A種（施工箇所： ）

壁紙のホルムアルデヒドの放散等級 ※F☆☆☆☆ (19.8.2)

14 断熱材

・図示による (19.9.2~3)

種 類		施工箇所	厚さ (mm)	品質等
・押出法ポリスチレンフォーム保温板	※2種b	※一般部	※40 ・複合板	特定フロンを使用しないもの
	※3種b（スキン層付）	・接地部分	※25・30 ・25	
・現場発泡断熱材		※断熱材補修部分	——	特定フロンを使用しないもの 難燃性※3級 ・2級
		・一般部 ・外部サッシ廻り	※15・図示 ・25	
		製造所 性能の確認できる資料を監督職員に提出する		
・断熱材兼用型枠	・木質系 ・コンクリート系 ・プラスチック系	※壁（図示の範囲）	※40以下	断熱抵抗 ＝厚さ／熱伝導率 ＝0.676以上 （m²k/w）
		製造所 建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」において、評価を取得したもの		

ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した

断熱材のホルムアルデヒドの放散等級 ※F☆☆☆☆

15 浴室天井材

市販品

材 質	表面仕上げ	性 能	幅 (mm)	備 考
※アルミニウム製	※焼付け塗装品 ・アルマイト処理品	準不燃品	※200 ・100	回り縁は樹付きとし、製造所の標準品とする。
・硬質塩ビ製	※塗装品 ・木目調		※300 ・100	

20 ユニット及びその他の工事

1 フリーアクセスフロア

(20.2.2)

施工箇所	構 法	仕上り高 (mm)	適用地震時水平力	耐荷重性能	表面仕上げ材	備 考
L&C	・パネル構法 ・溝構法		・1.0G ・0.6G	・3,000N ・5,000N	・帯電防止床タイル ・タイルカーペット	
	・パネル構法 ・溝構法		・1.0G ・0.6G	・3,000N ・5,000N	・帯電防止床タイル ・タイルカーペット	
	・パネル構法 ・溝構法		・1.0G ・0.6G	・3,000N ・5,000N	・帯電防止床タイル ・タイルカーペット	

5,000Nについては、平成元年建設省告示第1322号「耐震型フリーアクセスフロアの開発」の建設技術評価において評価を取得したもの又は同等品とする。

表面仕上げ材の品質・規格等は、19章内装工事による

スロープ及びポーダー ※製造所の標準仕様 ・図示

コンセント等の取付け対応 ※製造所の標準仕様 （コンセント本体は別途設備工事）

コンセントの箇所数は図示

配線用取り出しパネル 配線取り出し開口：パネル1枚につき40mm×80mm程度の開口1ヶ所以上

フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合

※20～30%

空調用吹き出しパネル ※無し

・有り（※固定式 ・可変式 ：施工箇所は図示）

2 可動間仕切

(20.2.3)

構造形式	パネル部の総厚さ (mm)	表面材種厚さ (mm)	表面仕上げ	遮音性能	防火性能
・スタッド式 ・スタッドパネル式 ・パネル式		※鋼板 （※0.6 ・0.8）	※メラミン樹脂又は アクリル樹脂焼付け ・	・あり （ ） ・なし	・あり ・なし

3 移動間仕切

(20.2.4)

遮音性能	厚さ (mm)	表面材	表面仕上げ	操作方法
・一般タイプ		※鋼板	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式 ・電動式 ・部分電動式
・遮音タイプ（36db以上）		※鋼板	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式 ・電動式 ・部分電動式

表面仕上げの壁紙張りの品質は19章内装工事による

遮音性能はJIS A 6512の遮音試験に準拠する

④ トイレブース（目隠し板）

表面仕上げ材 ⊙図示 ・取り外し・清掃、消毒・再取付 (20.2.5)

・メラミン樹脂系化粧板（標準色 アルミ製コーナーエッジ付き）⊙図示

・ポリエステル樹脂系化粧板

足形状 ⊙図示

※幅木型 ⊙足金物型 ⊙保証書提出（2年）

5 階段滑止め

材 種 ステンレスSUS304 (20.2.6)

形 状 ・ビニルタイヤ入り ・ビニルタイヤ無し

両端フラットエンド ※有り（・ステンレス製 ※ビニル製） ・無し

幅 (mm) 約35

取付け工法 ※接着工法 ・埋込み工法

種 別	施工箇所
※集成材クリアラッカー仕上げ ・図示 （市販品 径 約38mm）	階段
・ビニル製ハンドレール（0-40M） ・図示	階段

⑦ 天井点検口

⊙アルミ製 450角（額縁タイプ）

MEMO （縮小率：A2＝100%，A3＝70%）

有限会社 永井一級建築士事務所
広島県三次市甲奴町本郷650-8 TEL0847-67-2472
広島県知事登録（ 24(1)第3940号 ） FAX0847-67-3808

図面名	建築工事特記仕様書（3）	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事 設 計 図
縮尺	—— 製作日	1級建築士 第111572号	永 井 秀 昭

No. A - 4

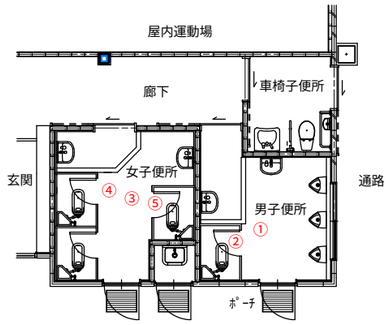
①

②

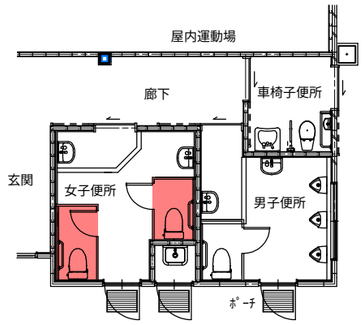
③

④

⑤

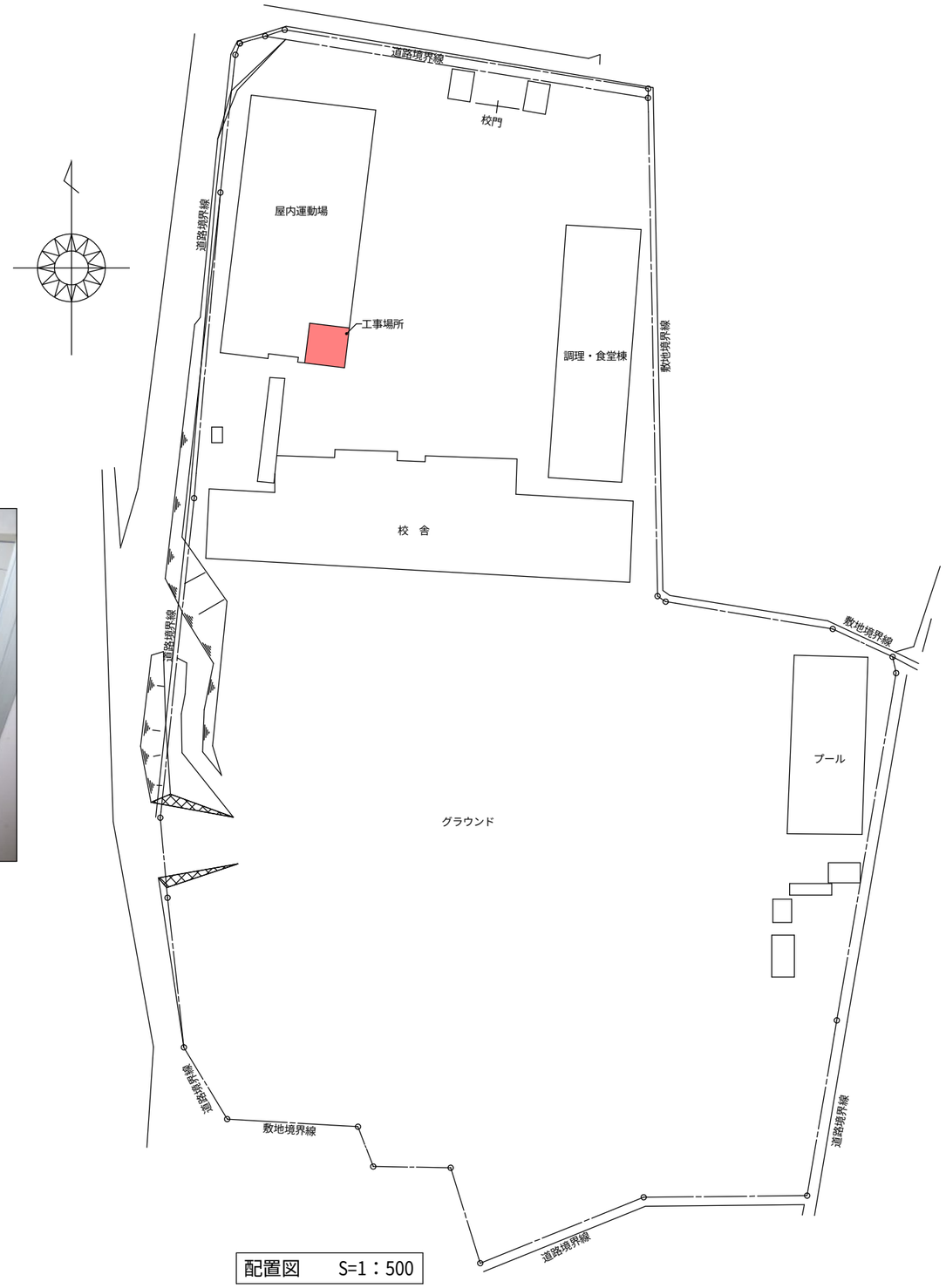


平 面 図 （改修前）



平 面 図 （改修後）

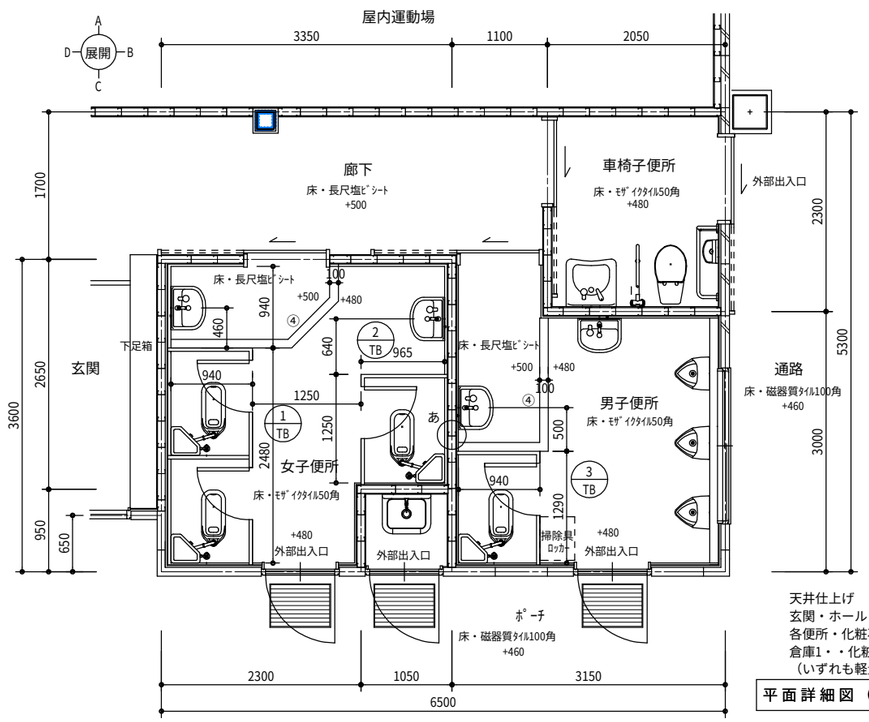
凡例
工事部分を示す

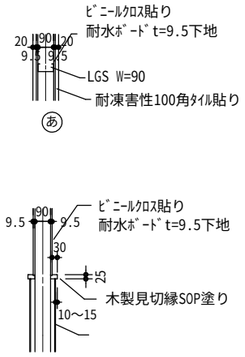


配置図 S=1：500

MEMO	（縮小率：A2＝100%，A3＝70%）		有限会社 永井一級建築士事務所 広島県三次市甲奴町本郷650-8 TEL0847-67-2472 広島県知事登録（24(1)第3940号） FAX0847-67-3808	図面名	配 置 図 ・ 平 面 図	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事 設 計 図		
				縮尺	S＝1/500	製作日	1級建築士 第111572号	永 井 秀 昭	No. A - 5

改修前

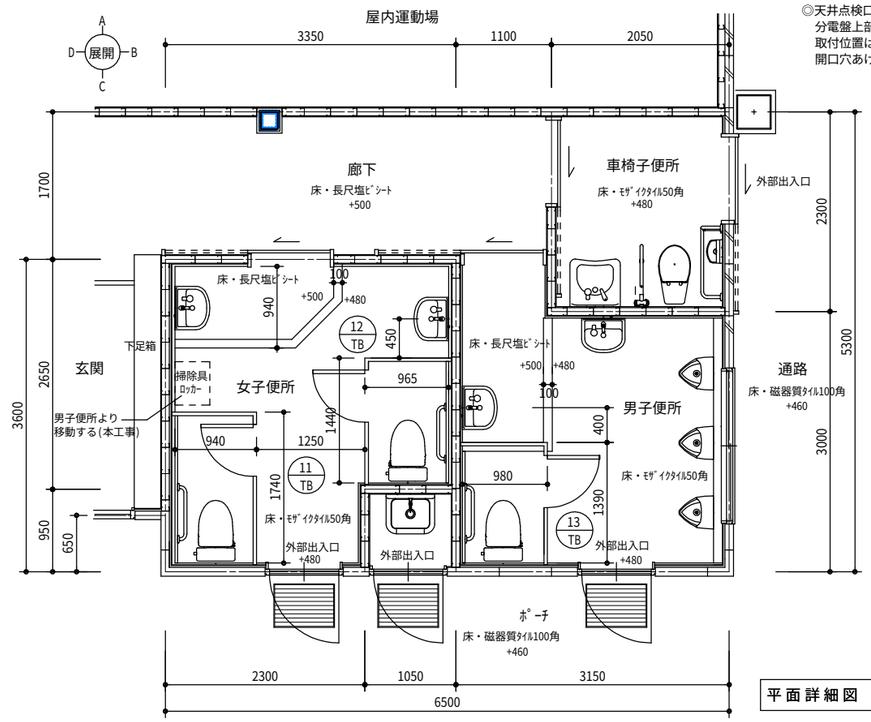




天井仕上げ
玄関・ホール・ﾛｯｸｳｰﾙ化粧板張りt=12　PBt=9.5下張り
各便所・化粧石膏ボード張りt=9.5
倉庫1・・化粧石膏ボード張りt=9.5
（いずれも軽量鉄骨天井下地組み）

平面詳細図（改修前）S=1/50

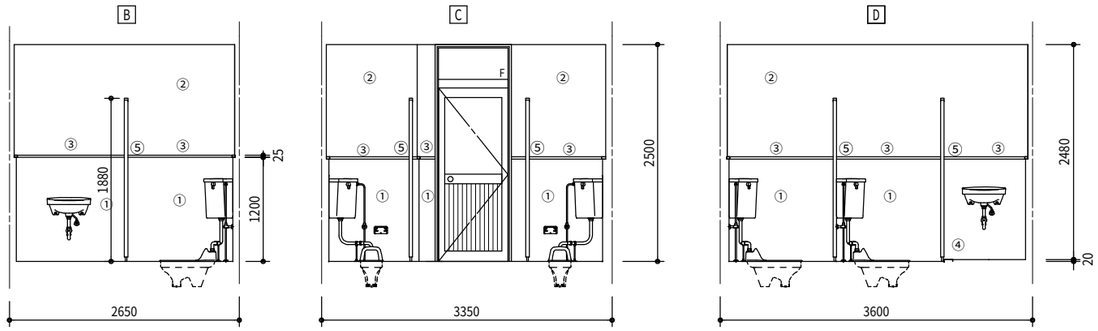
改修後



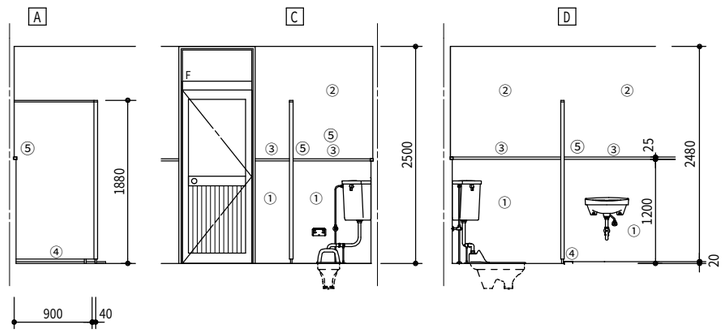
◎天井点検口（アルミ製450角）を設置する
分電盤上部，女子便所，男子便所　各1ヶ所　計3ヶ所
取付位置は打ち合わせによる
開口穴あけ及び補強共

平面詳細図（改修後）S=1/50

女子便所

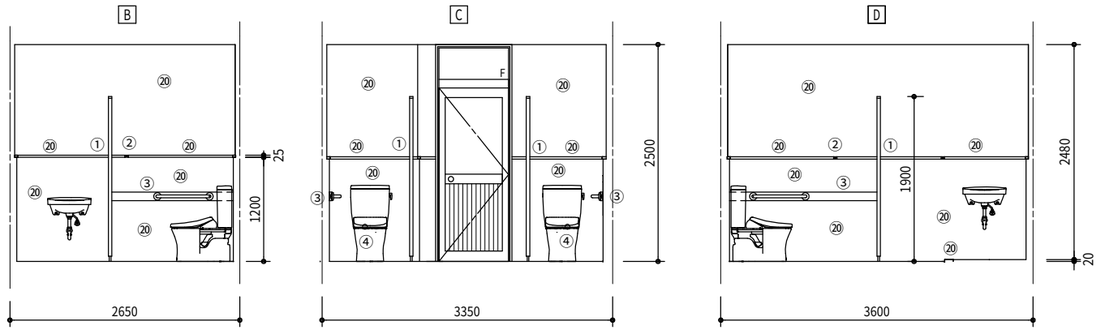


男子便所

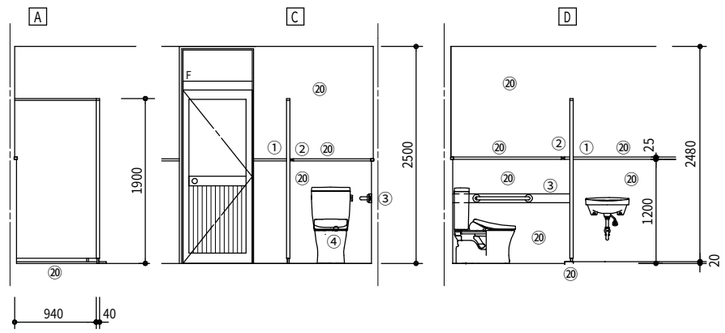


仕上げ		
①	耐凍害性100角ﾀｲﾙ貼り	耐水ﾎﾞｰﾄﾞt=9.5下地
		LGS W=90　W=65
②	ﾋﾞﾆｰﾙｸﾛｽ貼り(AA級)	耐水ﾎﾞｰﾄﾞt=9.5下地
		LGS W=90　W=65
③	木製見切縁SOP塗り	t=25
④	ｽﾃﾝﾚｽ製床見切縁	W=100
⑤	木製見切縁及びﾄｲﾚﾌﾞｰｽ切欠ぎ	

女子便所



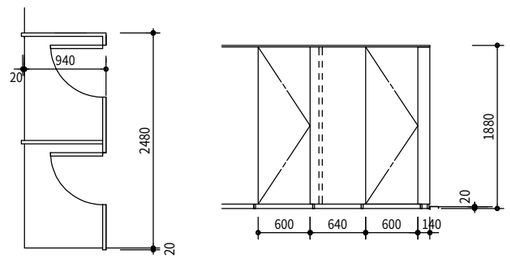
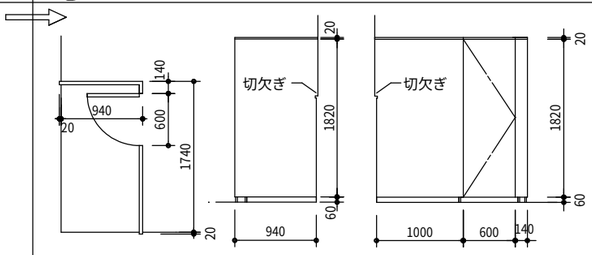
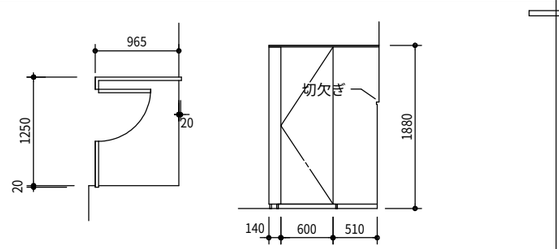
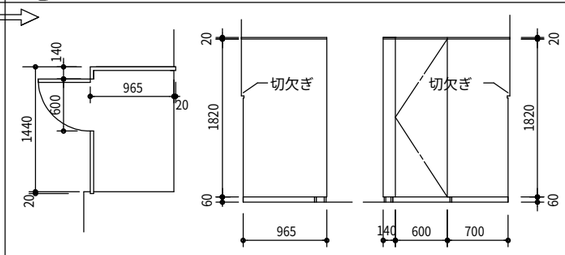
男子便所

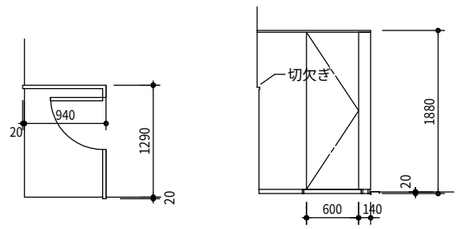
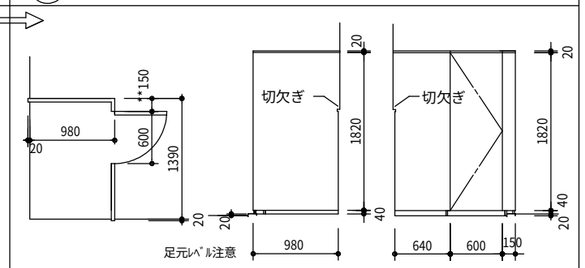


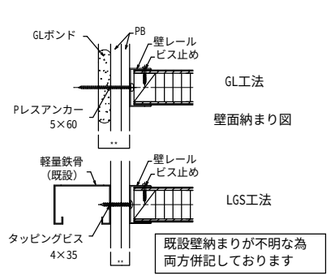
仕上げ	
①	既設木製見切縁及び新設ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ切り欠ぎ
②	木製見切縁切欠ぎ部補修　米栂t=25　SOP塗り
③	手摺取付用補強材　集成材100*30　SOP塗り
④	配管撤去跡補修
⑤	機器取付ﾋﾞｽ穴補修　ﾘｰﾘﾝｸﾞ打ちにて処理
⑳	既設のまま
特記	手摺、紙巻器等の取付位置は打合せによる

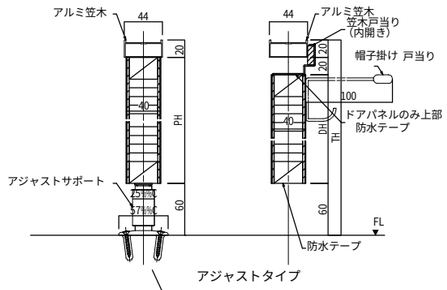
MEMO	（縮小率：A2＝100%，A3＝70%）	有限会社 永井一級建築士事務所 広島県三次市甲奴町本郷650-8　ＴＥＬ0847-67-2472 広島県知事登録（24(1)第3940号）　ＦＡＸ0847-67-3808	図面名　平面詳細図・展開図 縮尺　S＝1/50　製作日	工事名　田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事　設計図 1級建築士 第111572号　永井秀昭	No. A - 6

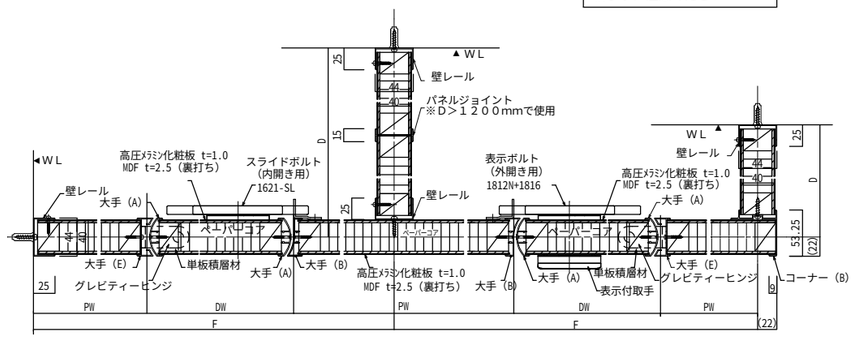
建 具 リ ス ト 1

記号 数量	1 TB　1ヶ所	11 TB　撤去工法にて改修　1ヶ所	2 TB　1ヶ所	12 TB　撤去工法にて改修　1ヶ所
姿図				
型式	トイレブース	トイレブース	トイレブース	トイレブース
取付場所	1階　女子便所	1階　女子便所	1階　女子便所	1階　女子便所
枠見込 仕上	ﾒﾗﾐﾝ化粧板　t=40	高圧ﾒﾗﾐﾝ化粧板　t=40	ﾒﾗﾐﾝ化粧板　t=40	高圧ﾒﾗﾐﾝ化粧板　t=40
硝子他		LVL/ﾊﾟｰﾁｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ/ﾍﾟｰﾊﾟｰｺｱ		LVL/ﾊﾟｰﾁｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ/ﾍﾟｰﾊﾟｰｺｱ
建具金物	ﾗｯﾁ・戸当たり(帽子掛け)・笠木SUS304・ｻﾎﾟｰﾄ・ﾋﾝｼﾞ・ｴｯﾁﾞ(ｱﾙﾐ)　他	ﾗｯﾁ付表示錠・足元.壁金物・頭ﾂﾅｷﾞ・取手・ﾋﾝｼﾞ・ｱﾙﾐｴｯﾁﾞ(ｽﾃﾝｶﾗｰ)・帽子掛け　他	ﾗｯﾁ・戸当たり(帽子掛け)・笠木SUS304・ｻﾎﾟｰﾄ・ﾋﾝｼﾞ・ｴｯﾁﾞ(ｱﾙﾐ)　他	ﾗｯﾁ付表示錠・足元.壁金物・頭ﾂﾅｷﾞ・取手・ﾋﾝｼﾞ・ｱﾙﾐｴｯﾁﾞ(ｽﾃﾝｶﾗｰ)・帽子掛け　他
備考	メーカー標準金物一式	メーカー標準金物一式	メーカー標準金物一式	メーカー標準金物一式

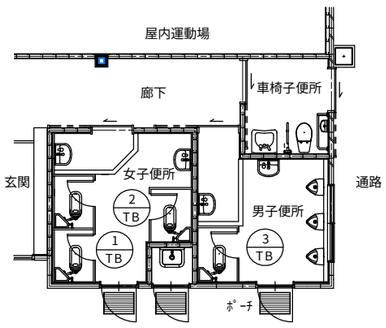
記号 数量	3 TB　1ヶ所	13 TB　撤去工法にて改修　1ヶ所
		
型式	トイレブース	トイレブース
取付場所	1階　男子便所	1階　男子便所
枠見込 仕上	ﾒﾗﾐﾝ化粧板　t=40	高圧ﾒﾗﾐﾝ化粧板　t=40
硝子他		LVL/ﾊﾟｰﾁｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ/ﾍﾟｰﾊﾟｰｺｱ
建具金物	ﾗｯﾁ・戸当たり(帽子掛け)・笠木SUS304・ｻﾎﾟｰﾄ・ﾋﾝｼﾞ・ｴｯﾁﾞ(ｱﾙﾐ)　他	ﾗｯﾁ付表示錠・足元.壁金物・頭ﾂﾅｷﾞ・取手・ﾋﾝｼﾞ・ｱﾙﾐｴｯﾁﾞ(ｽﾃﾝｶﾗｰ)・帽子掛け　他
備考	メーカー標準金物一式	メーカー標準金物一式



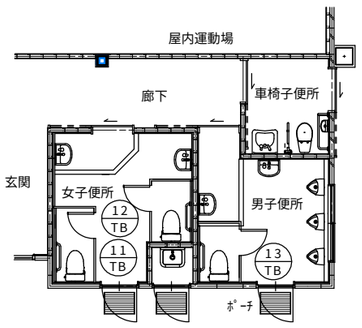




ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ標準詳細図
事前に施工図を作成し、監理者の承諾を得たのち製作する事。
必ず現地を実測して寸法、納まり等を確認して下さい



建具配置図　（改修前）S=1/100



建具配置図　（改修後）S=1/100

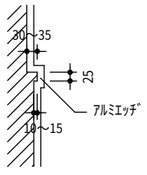
【特記事項】

1.建具の記入寸法は内法寸法を示す。

2.記入なき以外金物はｽﾃﾝﾚｽSUS304HLとする。

3.事前に施工図を作成し、監理者の承諾を得たのち製作する事。

4.ﾄｲﾚﾌﾞｰｽは三和ｼｬｯﾀｰ　ｾﾚﾌﾞTA40D同等品とする



切欠き部

MEMO	(縮小率：A2＝100%，A3＝70%)

有限会社 永井一級建築士事務所
広島県三次市甲奴町本郷650-8　TEL0847-67-2472
広島県知事登録（24(1)第3940号）　FAX0847-67-3808

図面名	建具リスト　建具配置図	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事　設計図
縮尺	S＝1/50	製作日	
1級建築士 第111572号	永井秀昭	No.	A - 7

特記仕様書

⊙は、本工事該当を示す。

建物概要

工事名称	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事
工事場所	三次市太田幸町1600番地1
工事種別	・新築 ・増築 ⊙改修 ⊙その他
主体構造	・R C ⊙S ・耐火構造 ・簡易耐火構造
階数	地上 1階 地下 階 塔屋 階
面積	建物名称 / 延面積（㎡） / 備考
	小学校（屋内運動場） / 597.50 /

工事項目

⊙給排水衛生設備	・空気調和設備
⊙給水設備工事	・機器設備工事
⊙排水設備工事	・配管設備工事
⊙衛生器具設備工事	・ダクト設備工事
・給湯設備工事	・換気設備工事
・ガス設備工事	・自動制御設備工事
・消火設備工事	・排煙設備工事
・浄化槽設備工事	
暖房機器設備工事	

一般共通事項

1.設置図書の優先順位

本特記仕様書以外に下記の図書類により工事を施工する。ただし、関連事項が相互間に相違する場合は、優先順位は下記の通りとするが、施工においては予め相違事項を提出し係員の協議の上決定する。

1）質疑応答書
2）現場説明事項
3）特記仕様書
4）設計図
5）共通仕様書
・日本建築家協会編共通仕様書
⊙国土交通省大臣官房官庁営繕部監修機械設備工事共通仕様書

2.使用機材

設備機材等指定表によるほか同等品以上とする。但し、同等品以上とする場合は監督員の承認を受ける。

3.届出・手続等

この工事に関係ある法律・政令・条例等に必要な届出・手続きなど請負者が代行して行い、これに要する費用はすべて請負者の負担とする。

4.関連法規

1）防火区画貫通部の配管は、建築基準施工令第１２９条２の５及び国土交通省告示第１４２２号に基づき施工する。
2）耐震設備は、「建築設備耐震設計・施工指針」によること。
3）ガス配管は、告示第１０９９号に準ずる。
4）受水槽・高架水槽は所定の耐震性能を有するものとし基礎は躯体と一体構造とする。また、オーバーフロー管には防虫網を設置する。
5）換気ダクトは、不燃材料とする。
6）給排水設備・換気設備等に使用する耐火二層管の取り扱いは、法第３８条の大臣認定工法による。

工事概要

給排水衛生設備工事

給水設備工事

給水源	・上水道 ⊙井戸 ・簡易水道
給水方式	・水道直結 ⊙高架水槽
引込管	口径 40（50） mm
追記事項	

排水設備工事

排水方式	屋内	（汚水・雑排水） ・合流式 ⊙分流式
	屋外	（汚水・雨水） ・合流式 ⊙分流式
放流管	・下水本管 ⊙側溝 ・河川 ・図示	
接続管	口径 250 mm	
追記事項		

衛生器具設備工事

衛生器具	・TOTO ・INAX ・TOTO・INAX同等品
追記事項	・竹村製作所(不凍水栓柱) ・前澤化成

給湯設備工事

給湯方式	局所式	中央式	
機器	温水器	瞬間湯沸器	ボイラー
熱源	ガス	電気	油
追記事項			

エアー配管設備工事

	LPG
	都市ガス
追記事項	

冷却水設備工事

種類	屋内消火栓	屋外消火栓	スプリンクラー
	連結送水管	泡消火	ハロン消火
追記事項			

浄化槽設備工事

処理方式	単独処理
	合併処理（ FRP製 現場打 ）
人員・処理水槽	算定人数 処理水量 m3／日
放流水質	
追記事項	

空気調和設備工事

設計条件		夏季		冬季	
		乾球温度	相対湿度	乾球温度	相対湿度
	外気	＊ ℃	＊ %	＊ ℃	＊ %
	室内	＊ ℃	＊ %	＊ ℃	＊ %

機器設備工事

熱源機器	冷凍機	ヒートポンプ 空冷 水冷
		吸収式
	ボイラー	ヒートポンプ 空冷 ガス
		燃料 灯油 A重油
空調機器	パッケージエアコン ルームエアコン	ヒートポンプ 空冷 水冷
		床置 天井 カセット
		隠蔽 露出 壁掛
追記事項		

換気設備工事

換気方式	第１種	第２種	第３種
	天井カセット式		
	局所式	換気扇 ・ 天井扇 ・ 有圧ファン	
追記事項			

ダクト設備工事

・厨房排気ダクトの板厚

矩形ダクトの場合（入力合計が１８０００ｋｃａｌ／ｈを超える）（単位mm）

ダクトの長辺	ステンレス鋼鈑	亜鉛鉄板
４５０以下	０．５以上	０．６以上
４５０を超え１２００以下	０．６以上	０．８以上
１２００を超え１８００以下	０．８以上	１．０以上
１８００を超えるもの	０．８以上	１．２以上

円形ダクトの場合（入力合計が１８０００ｋｃａｌ／ｈを超える）（単位mm）

円形ダクトの寸法	ステンレス鋼鈑	亜鉛鉄板
３００以下	０．５以上	０．６以上
３００を超え７５０以下	０．５以上	０．６以上
７５０を超え１０００以下	０．６以上	０．８以上
１０００を超え１２５０以下	０．８以上	１．０以上

自動制御設備工事

制御方式	電気式	電子式	空気式
追記事項			

配管材料および保温材

名称	材料	保温材	区分
給水管			
	耐衝撃性塩ビ管（ＨＩＶＰ・ＰＥ）		土中 コンクリ
排水管	硬質塩化ビニル管 （VP）	ＧＷ保温材	屋内
	硬質塩化ビニル管 （VP）		土中
汚水管	硬質塩化ビニル管 （VP）	ＧＷ保温材	屋内
	硬質塩化ビニル管 （VP）		土中
通気管	硬質塩化ビニル管 （VP）		
給湯管	被覆銅管 （M）		
ガス管			
消火管			
冷却水管			
膨張管			
冷媒管			
ドレン管			
油管			
換気ダクト	スパイラルダクト(SP)		

シンボル表

―― － ――	給水管	⋈ ⊗	ゲート弁・止水栓
――――	排水管	⋛	チャッキ弁
―――←	汚水管	M	量水器
―― ―― ――	通気管	GM	ガスメーター
―― I ――	給湯送り管	¤	給水栓
―― II ――	給湯返り管	■	給湯栓
―― G ――	ガス管	⊙	フラッシュ弁
―― X ――	消火管	⧈	混合水栓
―― XS ――	連結送水管	⊘	排水目皿
―― CD ――	冷却水送り管	⦶	床上掃除口
―― CDR ――	冷却水返り管	⦵	床下掃除口
―― CH ――	冷温水送り管	⊗	排水共栓
―― CHR ――	冷温水返り管	⊠	排水桝
―― H ――	温水送り管	▦	雨水格子桝
―― HR ――	温水返り管	◯	汚水桝
―― E ――	膨張管	T	トラップ桝
―― R ――	冷媒管	⊶ ⊶	ガスコック
―― D ――	ドレン管	◥	屋内・屋外消火栓

工事区分

項目	建築	空調	機械	電気	その他
・給水負担金 下水負担金					○
・水道本管接続費 下水本管接続費（市工事）					○
・電気温水器,空調室外機のコンクリート基礎					
・電極棒供給取付工事					
・雨水竪樋工事					
・流し台の供給据付工事					
・ユニットバス					
・設備機器用の上屋築造工事（ポンプ・ボンベ等）					
・動力操作盤までの一次配線工事					
・動力操作盤までの二次配線工事					

項目	建築	空調	機械	電気	その他
・空調機屋内外操作線工事					
・空調機リモコン配線工事（配管は電気工事）					
・構造体へのスリーブ及び箱の製作取付工事					
・同上補強工事（鉄骨等の補強含む）					
・天井開口工事					
・天井開口に伴う下地補強工事					
・天井点検口・壁点検口の供給取付工事					
・機器のコンクリート基礎工事(冷却塔・ポンプ)					
・外壁に設ける給排気ガラリの製作取付工事					
・クーラースリーブ（内外キャップ共）					
⊙土間コンクリート斫り・復旧工事	○				

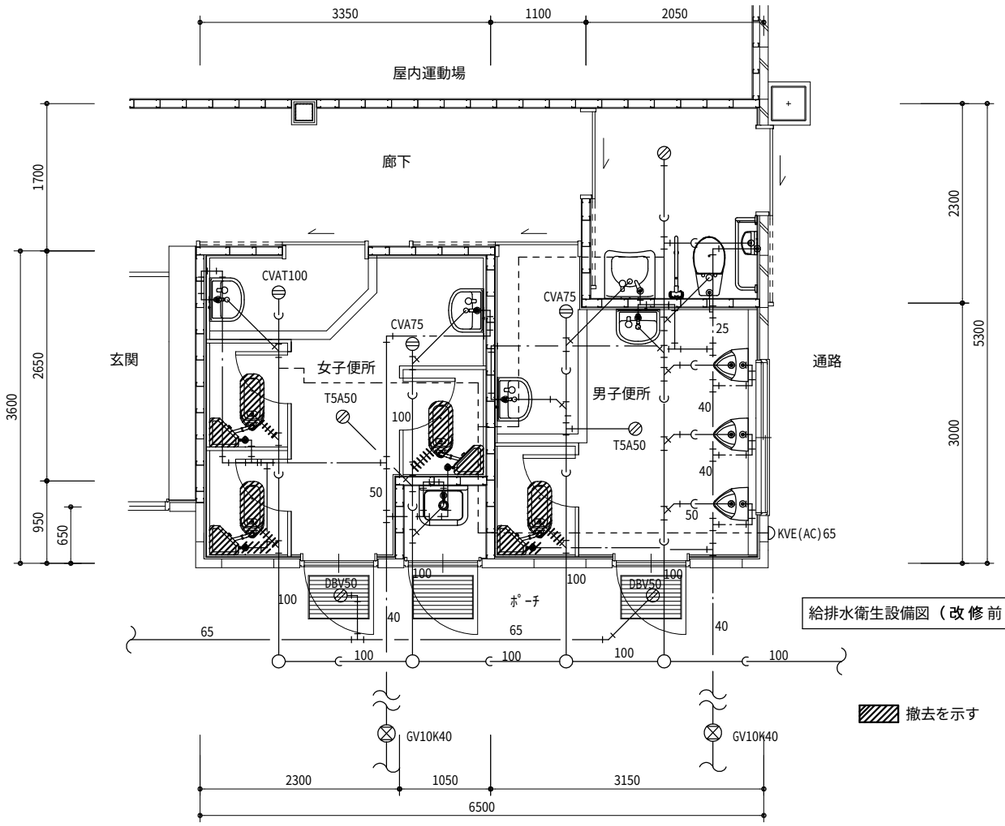
【特記事項】
必要に応じて、工事着手前に下水道課へ届出を行ってください。また、工事完了時には検査を受けてください。

MEMO （縮小率：A2＝100%，A3＝70%）

有限会社 永井一級建築士事務所
広島県三次市甲奴町本郷650-8 ＴＥＬ0847-67-2472
広島県知事登録（ 24(1)第3940号 ） ＦＡＸ0847-67-3808

図面名	機械設備特記仕様書	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事 設計図
縮尺	——	製作日	
1級建築士 第111572号	永井秀昭		No. A - 8

改修前

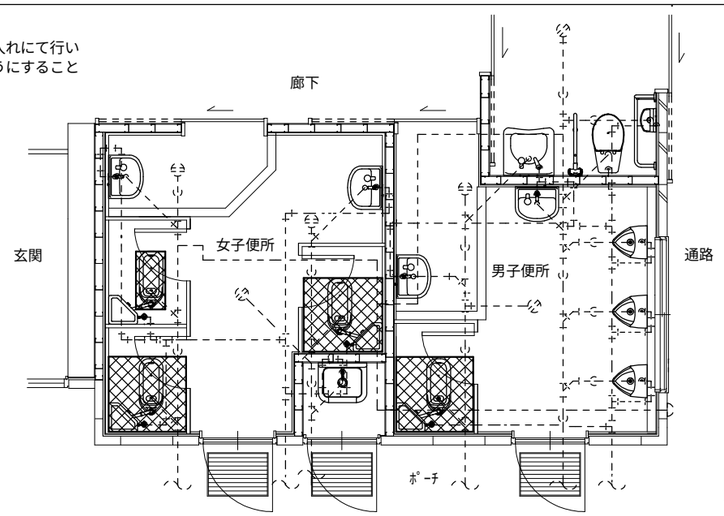


撤去を示す

給排水衛生設備図（改修前）S=1/50

衛生器具機器表						
器具名	仕様(参考型番)	電気仕様		数量		備考
		電圧	消費電力	男子便所	女子便所	
和風大便器	C750V S570B TS570ZS32 TS116R(床給水)	単相100V		1	3	撤去
紙巻き器				1	3	撤去
手摺						

（特記事項）
床改修部分は、カッター入れにて行い
既設タイルを傷めないようにすること

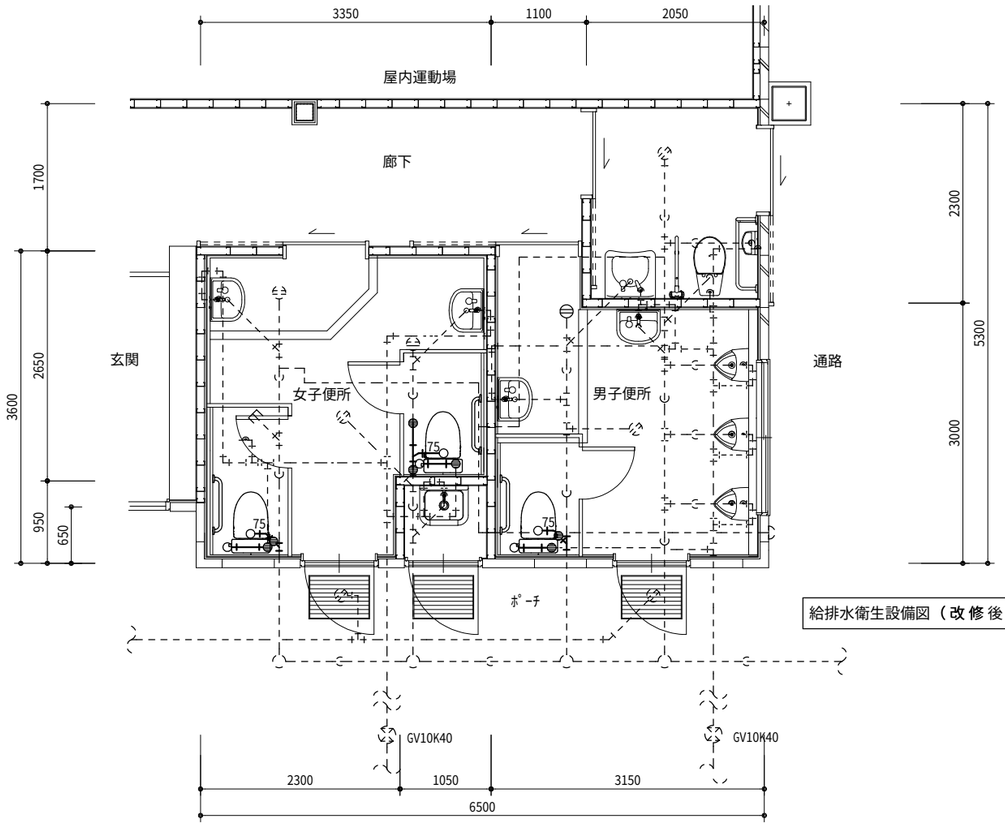


凡例
床改修部分を示す

衛生器具等撤去跡補修仕様
埋め戻し・良質土(真砂土等)
土間砕石・t=100
土間ｺﾝｸﾘｰﾄ・t=120　Fc=18-15-20
溶接金網・3.2Φ×50×50
洋風便器設置部は、既設配筋に準ずる
重ね継手40d以上または溶接10d以上とする
(既設土間筋・SD295A D10@200ﾀﾃﾖｺ共)
床ﾀｲﾙ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙ50角

床改修図　S=1/50

改修後



給排水衛生設備図（改修後）S=1/50

衛生器具機器表						
器具名	仕様(参考型番)	電気仕様		数量		備考
		電圧	消費電力	男子便所	女子便所	
洋風大便器	CS597BS　SH596BAR　TCF116(床給水)	単相100V	52W	1	2	
紙巻き器	YH117			1	2	
Ｉ型手摺	T113B6			1	2	

[特記事項]
1.和風便器のロータンクへの給水管は壁面または床面にて化粧プラグ止めとす。
2.和風便器の不要となる排水管は床下でキャップ止めとする。

MEMO
（縮小率：A2＝100%，A3＝70%）

有限会社 永井一級建築士事務所
広島県三次市甲奴町本郷650-8　ＴＥＬ0847-67-2472
広島県知事登録（ 24(1)第3940号 ）　ＦＡＸ0847-67-3808

図面名	給排水衛生設備図	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事　設　計　図
縮尺	S＝1/50	製作日	
1級建築士 第111572号	永井秀昭	No.	A - 9

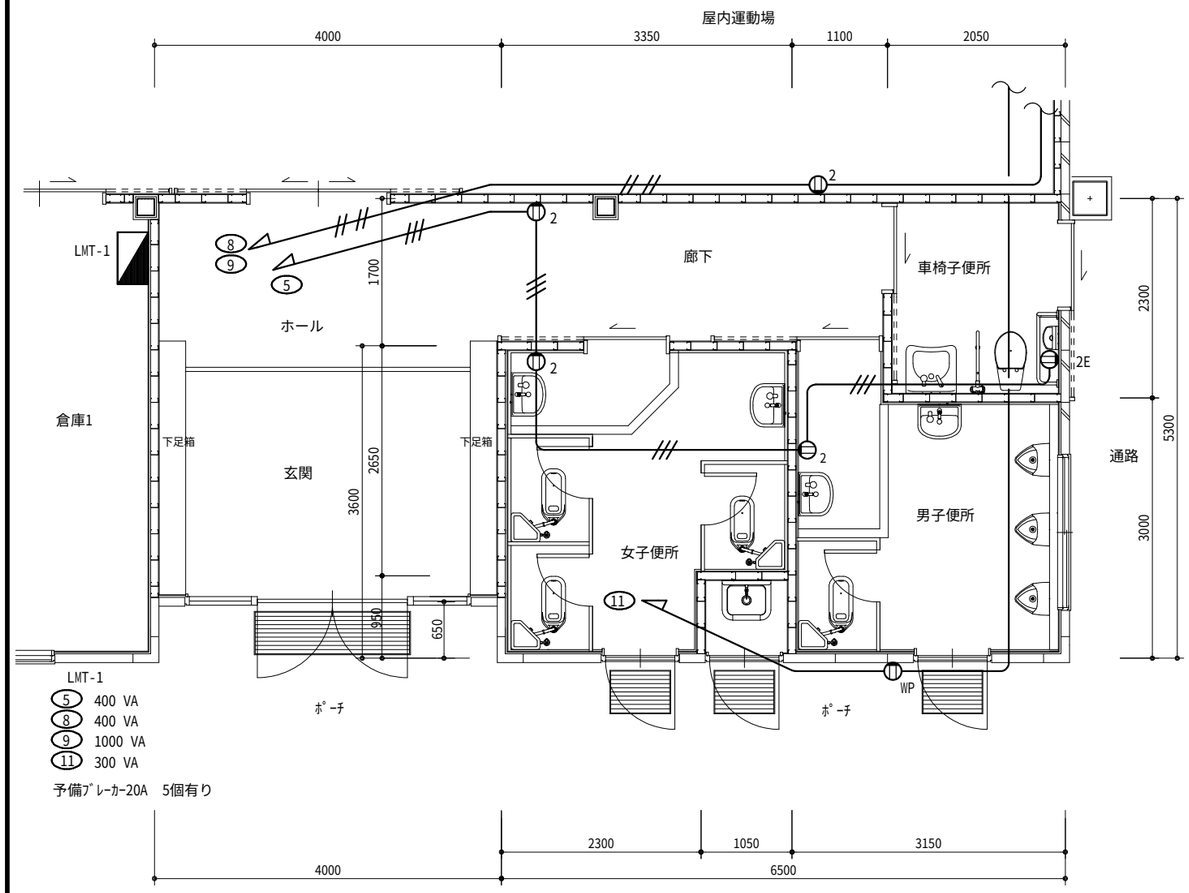
１．工事名称	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事	６．工事項目	仕様、工事内容及び工事区分	６．工事項目	仕様、工事内容及び工事区分
２．工事場所	三次市太田幸町1600番地1	◯ 幹線設備	施工範囲	低圧配電盤二次側端子接続より分電盤・制御盤等の一次側接続	設備
３．建物概要	・ ＲＣ ・ ＳＲＣ ⊙ Ｓ			まで。 盤類（ ・ 含む ・ 含まず ）	
	地下 階／地上 1 階／塔屋 階／ 延面積 597.50 ㎡		電 圧	動力 ・ 3φ3W200V （ ・ AC ・ GAC ）	
４．主な用途	⊙ 小学校（屋内運動場）			動力 ・ 3φ3W200V （ ・ AC ・ GAC ）	
５．一般事項				電灯 ・ 1φ3W200／100V（ ・ AC ・ GAC ）	
１）適用基準等	本工事は設計図・特記仕様書によると共に、電気設備の技術基準、内線規程、			電灯 ・ 1φ2W V （ ・ AC ・ GAC ）	設備
	消防法、建築基準法及び、その他関係法令・規則・条例に基づき、完全に施工			直流 ・ 2W V ・	
	するものとする。		配線種別	一般電灯動力（ ・ 電線管 ・ ケーブル ・ バスダクト）	
２）疑 義	施工にあたり、疑義が生じた場合は、係員と協議すること。			非常電灯動力（ ・ 耐熱電線 ・ 耐火ケーブル ）	
３）官公庁その他の手続	本工事に必要な官公庁への手続きは、請負業者にて代行し、これに要する費用			直 流 （ ・ 耐熱電線 ・ 耐火ケーブル ）	
	は、請負業者の負担とする。				◯ 自動火災報知設備
４）工法の決定	施工者は、係員の承認なく、施工方法、使用材料及び使用機器を変更してはな				
	らない。 変更を行う場合は、速やかに変更図面を提出し、係員の承認を得た	◯ 動力設備	施工範囲	制御盤を（ ・ 含み ・ 含まず）二次側端子接続より、	
	後に施工すること。			各動力負荷一次側接続まで。	
５）提出書類	下記の ⊙ 印の書類を係員に提出すること。			インターロック配線 （ ・ 含む ・ 含まず）	◯ 防排煙制御設備
	工事書類 ⊙ 工程表 ⊙ メーカリスト ⊙ 承認図 ⊙ 施工図			自動制御配線 （ ・ 含む ・ 含まず）	
	完成書類 ⊙ 官公庁等への諸手続きの写し ⊙ 検査試験成績表			警 報 盤 （ ・ 含む ・ 含まず）	
	⊙ 取扱説明書 ⊙ 工事記録写真 ⊙ 竣工図			警 報 配 線 （ ・ 含む ・ 含まず）	
６）検 査	工事完成後、三次市、その他官公庁の各種検査に合格すると共に、監督員の			空調機器入替に伴う電源線の撤去・再接続対応とする。	◯ 避雷設備
	検査に合格すること。				
７）特記事項	１）工事項目は、番号の入っている設備項目を適用する。	● 電灯コンセント設備	施工範囲	分電盤を（ ・ 含み ・ 含まず）二次側端子接続より、	
	２）仕様、工事内容及び工事区分は、⊙ 印を付したものを適用する。			配線器具等の取付まで。 ⊙ 図示	
	３）機器の取付高さは、特に指示のない場合、標準取付高さによること。		配線器具	・ 大角連用型 ⊙ 図示	
	４）（室名）で表示した部屋はスラブ天井を示し、その他は２重天井を示す。				７．工事区分 （該当欄に 印で記します。）
	５）特記なき配管種別はＰＦ管とする。				項 目
	６）配線器具プレート （ ・ 樹脂 ⊙ 新金属 ・ ステンレス ・ ）	◯ 照明器具設備	施工範囲	照明器具の供給取付工事	電力会社・ＮＴＴに納入する負担金
	７）屋外防水プルボックスは（ ・ ステンレス ・ 亜鉛メッキ ）製とする。		器具仕様	・ 別図姿図に依る	テレビ受信のビル影障害調査及び補償費
	８）国土交通省大臣官房営繕部監修電気設備共通仕様書（最新版）			・ 空調機器取付に支障となる場合は、一時取り外し	受電後、引渡し迄の電気基本料金及び使用料金
				再取付とする	コンクリート基礎（ ・キュービクル ・発電機
６．工事項目	仕様、工事内容及び工事区分				・変圧器 ・盤類 ・外灯 ・ その他 ）
◯引込設備	電圧種別 ・ 高圧 3φ 3W 6,000V(・50・60)Hz				シンダーコンクリート打設工事
	・ 低圧 3φ 3W 200V(・50・60)Hz	◯ 電話配管設備	引込方法	・ 架空 ・ 地中 ・ 構内地中	ピット工事（縁金物、蓋共）
	・ 低圧 1φ 3W 200/100V(・50・60)Hz	（情報配管含）	建物内配管	・ 配管 ・ ケーブルラック ・ フロアダクト	フェンス設置工事
	引込方式 ・ 架空 ・ 地中 ・ 構内地中		構内配線	・ 含む ・ 含まず	天井に取付ける機器の穴明けと補強工事及び取付枠
					電気配線用点検口の設置工事
					電話器とその取付工事及び入線工事
◯ 受変電設備	形 式 ・ キュービクル式（ ・PF-S ・CB ） ・その他	◯ 電話設備	交 換 機	・ 含む ・ 含まず	空調機・ボイラ等の制御機器及び自動制御配線
	施設場所 ・ 屋内（ 階 ）		構内配線	・ 含む ・ 含まず	空調機の室内機・室外機間の亘り配線
	・ 屋外（ ・ 地上 ・ 屋上 ）		仕様詳細	・ 別図仕様書に依る	ファンコイル操作スイッチの供給取り付け工事
					ファンコイル操作スイッチ～本体間の配管配線工事
					換気扇の供給取付工事
		◯ 放送設備	用 途	・ 非常用 ・ 一般用 ・ 兼 用	電極棒及び保持器
			増幅器設置場所		
◯ 発電機設備	用 途 ・ 常用 ・ 非常用 ・ 兼用 ・ コージェネ		仕様詳細	・ 別図姿図に依る	
	・ パッケージ型 ・ 据置型 ・ 屋内型 ・ 屋外型				
	施設場所 ・ 屋内（ 階 ）				
	・ 屋外（ ・ 地上 ・ 屋上 ）	◯ テレビ共聴設備	アンテナ	・ 有 ・ 無	
	仕様詳細 ・ 別図仕様書に依る			・ ＶＨＦ ・ ＵＨＦ ・ ＢＳ ・ ＣＳ ・ ＡＭ	８．メーカリスト （その他下記以外で、係員が同等品以上と認めたもの）
					電線ケーブル ＪＩＳ規格品
					バスダクト
					鋼製電線管 摂陽・東芝・日本パイプ・松下・
◯ 蓄電池設備	用 途 ・ 非常用 ・ 一 般 ・ 兼 用	◯ インターホン設備	用 途	・ ドアホン ・ 所内連絡 ・ 呼び出し	電線管付属品 摂陽・外山・東芝・日亜・松下・
	収容形式 ・ 閉鎖型 ・ 開放架台		仕様詳細	・ 別図姿図に依る	合成樹脂電線管 古河・積水・東拓・松下・ミライ・
	仕様詳細 ・ 別図仕様書に依る				配線器具 神保・東芝・松下・明工社・
					照明器具 日立・東芝・松下・三菱・
		◯ ナースコール設備	通話方式	・ 交互通話 ・ 自動交互通話 ・ 同時通話	キュービクル 中電工・内外・日東・
			夜間切り変え	・ 有 ・ 無	高低圧配電盤 中電工・内外・日東・
			仕様詳細	・ 別図姿図に依る	制御盤監視盤 中電工・内外・日東・
◯ 監視盤設備	形 式 ・ 自立型 ・ デスク型				分電盤端子盤 中電工・内外・日東・
	監視対象 ・ 受変電 ・ 衛生動力 ・ 空調動力				
	・ 温湿度 ・ 発電機 ・	◯ 給水タンク用設備	施工範囲等	・ 図示による	高圧機器 ｴﾁｼﾞｰｻﾞｰﾄ・戸上・東芝・日立・三菱・
	計装配線 ・ 含 む ・ 含まず				変 圧 器 ダイヘン・中機・東芝・日立・松下・三菱・
					進 相 器 東芝・ニコチン・日立・松下・三菱・

項目	電気	建築	機械	別途		備考
電力会社・ＮＴＴに納入する負担金						建築主負担
テレビ受信のビル影障害調査及び補償費						〃
受電後、引渡し迄の電気基本料金及び使用料金		◯				
コンクリート基礎（ ・キュービクル ・発電機						基礎が必要な場合
・変圧器 ・盤類 ・外灯 ・ その他 ）						
シンダーコンクリート打設工事						
ピット工事（縁金物、蓋共）						
フェンス設置工事						必要な場合
天井に取付ける機器の穴明けと補強工事及び取付枠						天井ﾎﾞｰﾄﾞ開口電気工事
電気配線用点検口の設置工事						天井ｽ出し電気工事
電話器とその取付工事及び入線工事						
空調機・ボイラ等の制御機器及び自動制御配線						
空調機の室内機・室外機間の亘り配線						
ファンコイル操作スイッチの供給取り付け工事						
ファンコイル操作スイッチ～本体間の配管配線工事						
換気扇の供給取付工事						
電極棒及び保持器						

電線ケーブル ＪＩＳ規格品	発 電 機	東芝・日立・松下・三菱・
バスダクト	エンジン	いすず・川崎・三菱・ヤンマー・
鋼製電線管 摂陽・東芝・日本パイプ・松下・	直流電源装置	日本電池・古河・松下・湯浅・
電線管付属品 摂陽・外山・東芝・日亜・松下・		
合成樹脂電線管 古河・積水・東拓・松下・ミライ・	電話交換機	ＮＥＣ・日立・富士通・松下・
配線器具 神保・東芝・松下・明工社・	放送機器	トーア・東芝・ビクター・松下・
照明器具 日立・東芝・松下・三菱・	テレビ共聴	ＤＸ・マスプロ・八木・
キュービクル 中電工・内外・日東・	電気時計	セイコー・ＴＩＣ・松下・
高低圧配電盤 中電工・内外・日東・	インターホン	アイホン・ケアコム・東芝・松下・
制御盤監視盤 中電工・内外・日東・	ナースコール	アイホン・ケアコム・東芝・松下・
分電盤端子盤 中電工・内外・日東・	自火報防排煙	ニッタン・ノーミ・ホーチキ・松下・
	避 雷 針	大阪・日本・

９．凡 例			
記 号	名 称	適 用	標準取付高さ
○	照明器具	⊘ コード吊 ◐ 壁付 ● 非常照明	
▭	照明器具	▭○ 壁付 ▭● 非常照明組込	
	誘 導 灯	通路誘導灯は矢印を記入	
	屋 外 灯		
	コンセント	壁付（2P15A×2）他は口数傍記	FL＋300
		傍記Tは引掛型、Eは接地端子付、WPは	和室＋200
		防滴型、Hは医用接地型を示す。	
		床付2P15A×2	
EG	医用接地	接地センター ⏚ 接地端子	
●	スイッチ	●片切 ●2両切 ●33路 ●44路	FL＋1300
●L	パイロットスイッチ		和室＋1200
●R	リモコンスイッチ	回路数は傍記による	
	リモコンセレクタスイッチ	確認ランプ付、窓数傍記	
	調 光 器	容量傍記、FLは蛍光灯用	
●A	自動点滅器	特記なきは3Aとする。	
⊙	制御用スイッチ	⊙LF フロートレススイッチ（極数は傍記）	
		⊙F フロートスイッチ ⊙P 圧力スイッチ	
	換 気 扇	大きさ傍記、天井扇	
S	開 閉 器	容量は傍記	FL＋1500
	電灯分電盤		
	動力制御盤		
	灯動共用盤		
	警 報 盤		
	保安器盤		
	端 子 盤		
	接地用端子箱		
	電話アウトレット	壁付 、床付（ローテンションスタンド共）	
PBX	電話交換機		
T	電 話 機		

改修前



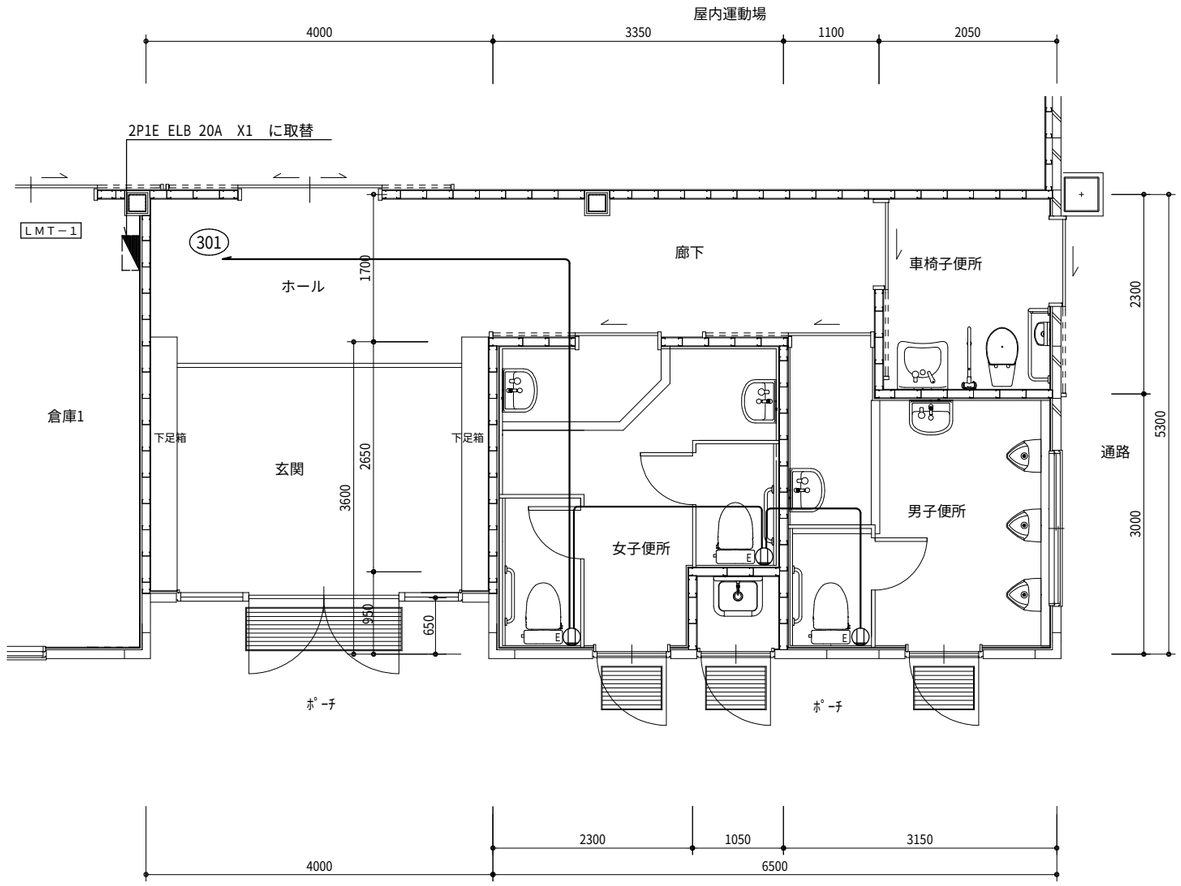
LMT-1
- (5) 400 VA
- (8) 400 VA
- (9) 1000 VA
- (11) 300 VA

予備ﾌﾞﾚｰｶｰ20A　5個有り

平面図　（改修前）S=1/50

図中特記無き配管配線は下記の通りとする。
———— IV 2.0 × 2 (16)
—//— IV 2.0 × 3 (16)
//// IV 2.0 × 4 (16)

改修後



平面図　（改修後）S=1/50

図中特記無き配管配線は下記の通りとする。
———— EM-EEF2.0-3C
天井内はケーブル転がし配線とし、立下げはメタルモールにて保護のこと。
コンセント取付位置は打合わせによる

MEMO	(縮小率：A2=100%，A3=70%)	有限会社 永井一級建築士事務所 広島県三次市甲奴町本郷650-8　ＴＥＬ0847-67-2472 広島県知事登録（24(1)第3940号）　ＦＡＸ0847-67-3808	図面名	電気設備図	工事名	田幸小学校屋内運動場トイレ洋式化改修工事　設　計　図	
			縮尺	S=1/50	製作日	１級建築士 第111572号　永 井 秀 昭	No. A - 11